

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年2月26日

【事業年度】 第119期(自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)

【会社名】 日本フィルコン株式会社

【英訳名】 NIPPON FILCON CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 名 倉 宏 之

【本店の所在の場所】 東京都稲城市大丸2220番地

【電話番号】 (042)377 5711 代表

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理・経営企画管掌 齋 藤 芳 治
兼管理本部長
兼経営企画室長

【最寄りの連絡場所】 東京都稲城市大丸2220番地

【電話番号】 (042)377 5711 代表

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理・経営企画管掌 齋 藤 芳 治
兼管理本部長
兼経営企画室長

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な連結経営指標等の推移

回次		第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
決算年月		平成26年11月	平成27年11月	平成28年11月	平成29年11月	平成30年11月
売上高	(千円)	24,150,597	25,417,747	27,263,039	28,379,111	27,054,625
経常利益	(千円)	1,466,757	1,576,663	1,943,813	2,027,308	1,655,293
親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	1,182,888	1,529,229	1,661,472	2,254,805	917,541
包括利益	(千円)	1,697,095	1,667,981	473,074	4,525,181	678,349
純資産額	(千円)	15,123,910	16,979,052	17,218,393	21,273,907	21,584,514
総資産額	(千円)	31,872,969	35,198,523	36,129,603	39,953,611	39,295,972
1株当たり純資産額	(円)	682.97	763.36	766.91	962.70	970.47
1株当たり当期純利益	(円)	53.81	70.03	75.51	102.49	41.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	46.6	47.5	46.9	52.6	54.3
自己資本利益率	(%)	8.4	9.7	9.9	11.9	4.3
株価収益率	(倍)	9.4	7.5	7.6	7.3	14.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,148,912	1,832,731	3,480,523	2,579,300	2,406,022
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,124,074	1,879,994	1,549,028	2,615,269	2,240,271
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,028,401	678,518	534,459	357,376	313,271
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	2,062,631	2,900,861	4,125,273	4,001,818	3,890,461
従業員数	(名)	1,158 (37)	1,179 (31)	1,192 (25)	1,246 (35)	1,251 (46)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員を表示しております。また(外書)は臨時従業員数であります。

4 第115期より1株当たり純資産額の算定に用いられた「期末の普通株式の数」および1株当たり当期純利益の算定に用いられた「普通株式の期中平均株式数」の算出に当たり「従業員持株E S O P信託」が保有する当社株式数を控除する自己株式数に含めております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
決算年月		平成26年11月	平成27年11月	平成28年11月	平成29年11月	平成30年11月
売上高	(千円)	12,502,985	13,572,455	15,348,147	15,109,513	13,694,721
経常利益	(千円)	611,773	714,463	1,076,632	1,513,552	1,008,330
当期純利益	(千円)	694,210	1,124,162	1,087,990	1,969,830	622,307
資本金	(千円)	2,685,582	2,685,582	2,685,582	2,685,582	2,685,582
発行済株式総数	(株)	22,167,211	22,167,211	22,167,211	22,167,211	22,167,211
純資産額	(千円)	11,498,376	12,938,903	13,745,398	15,910,781	16,014,727
総資産額	(千円)	21,922,525	23,589,395	25,692,395	27,004,307	25,233,360
1株当たり純資産額	(円)	528.22	590.41	622.11	728.77	728.85
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額)	(円)	7.00 (3.00)	11.00 (4.00)	16.00 (7.00)	19.00 (5.00)	12.00 (6.00)
1株当たり当期純利益	(円)	31.58	51.48	49.45	89.54	28.42
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	52.5	54.9	53.5	58.9	63.5
自己資本利益率	(%)	6.1	9.2	8.2	13.3	3.9
株価収益率	(倍)	15.9	10.2	11.6	8.3	20.8
配当性向	(%)	22.2	21.4	32.4	21.2	42.2
従業員数	(名)	468 (18)	467 (14)	469 (11)	470 (18)	472 (17)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第117期の1株当たり配当額及び1株当たり中間配当額には、創立100周年記念配当2.00円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員を表示しております。また、(外書)は臨時従業員数であります。

5 第115期より1株当たり純資産額の算定に用いられた「期末の普通株式の数」および1株当たり当期純利益の算定に用いられた「普通株式の期中平均株式数」の算出に当たり「従業員持株E S O P信託」が保有する当社株式数を控除する自己株式数に含めております。

2 【沿革】

大正5年4月	東京金網株式会社設立(創業)
大正6年7月	日本金網株式会社設立
大正7年9月	東洋金網製造株式会社設立
昭和4年7月	日本金網株式会社と東洋金網製造株式会社が合併
昭和11年3月	日本金網株式会社と東京金網株式会社がそれぞれ解散し、日東金網株式会社(後に日本金網株式会社に商号変更)として設立、工場を淀橋、世田谷、大阪におく
昭和23年1月	日本製釘株式会社設立(後の日本特殊金属工業株式会社)
昭和28年6月	静岡工場竣工
昭和31年11月	東京店頭売買承認銘柄として株式を公開
昭和32年12月	京都金網興業株式会社を合併
昭和35年7月	淀橋、世田谷工場を移設統合し東京工場を竣工
昭和36年7月	株式会社狭山製作所設立
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部に株式上場、日本特殊金属工業株式会社武蔵工場を竣工
昭和39年6月	大阪工場および京都工場(京都市)を移設、京都工場(長岡京市)を竣工
昭和41年10月	北海道工場を竣工
昭和47年12月	日本特殊金属工業株式会社、株式会社狭山製作所を吸収合併し、商号を日本フィルコン株式会社に变更
昭和48年10月	ミクロ製品事業部門を新設し、電子精密部品分野の生産販売に着手
昭和50年5月	生産部門を東京、狭山、静岡、京都の四工場に集約
昭和58年6月	生産部門を東京、狭山、静岡の三工場に集約
平成元年6月	アメリカ駐在事務所新設
平成3年6月	アメリカ駐在事務所を現地法人化(商号 Filcon America, Inc.)
平成6年11月	本社を東京事業所に移転
平成8年11月	フィルコンサービス株式会社設立
平成9年9月	狭山工場を静岡工場および東京工場に移転統合
平成11年7月	エスデイアイ・エレクトロニクス・ジャパン株式会社設立
平成13年5月	東京証券取引所市場第一部に指定替え
平成15年3月	関西金網株式会社を全株式取得により完全子会社化
平成16年5月	関西金属網科技(昆山)有限公司設立
平成17年3月	上海事務所新設
平成17年10月	FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO., LTD.設立
平成20年7月	FILCON EUROPE SARL設立
平成23年10月	株式会社OTTOプロダクト(現 株式会社アクアプロダクト)を全株式取得により完全子会社化

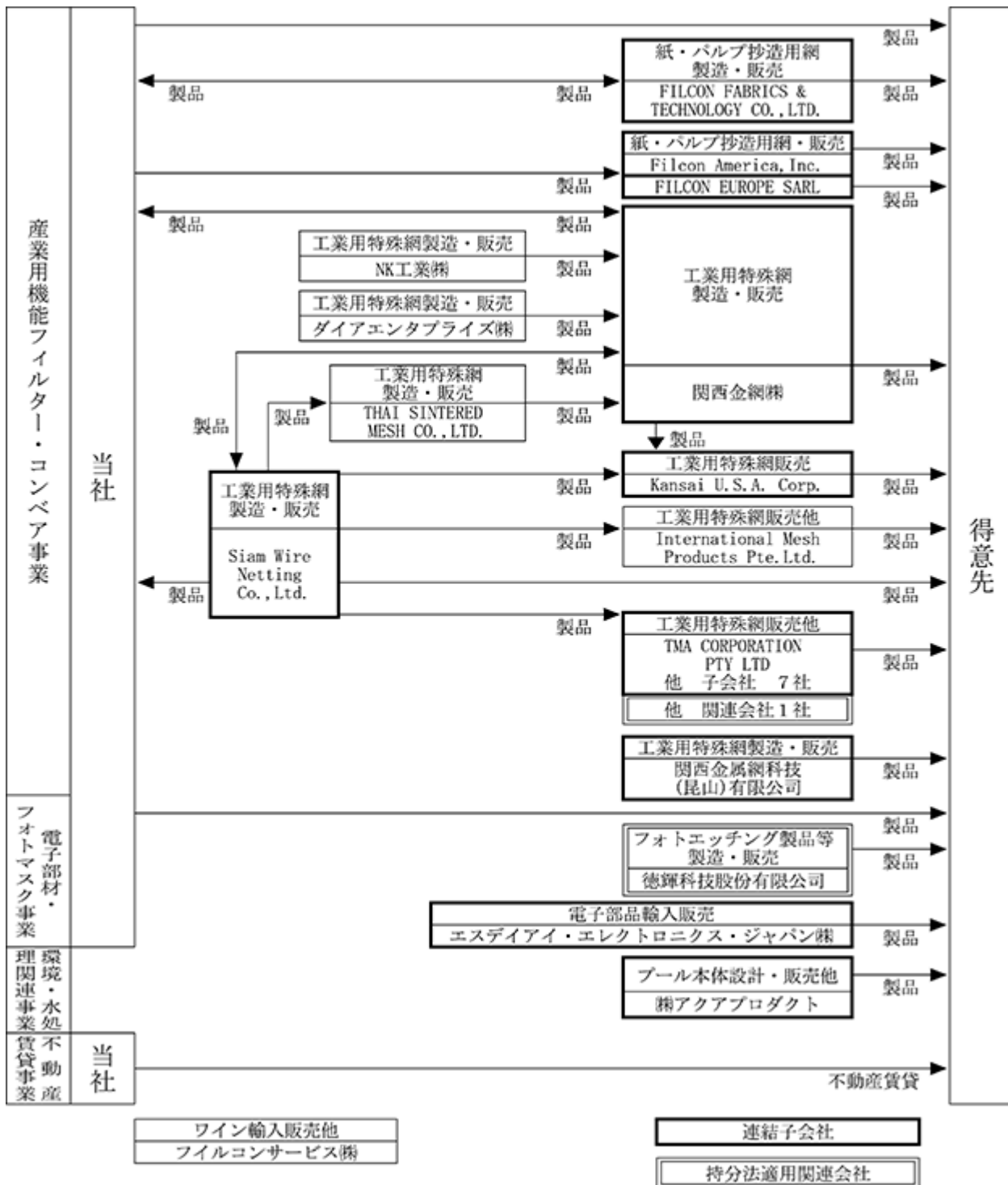
3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社20社および関連会社4社で構成されております。主要な事業活動は、産業用機能フィルター・コンベア事業(紙・パルプ抄造用網、各種工業用特殊網)、電子部材・フォトマスク事業であります。

平成30年11月30日現在の当社グループの事業に係る位置づけは次の通りであります。

- | | |
|---------------------|--|
| (産業用機能フィルター・コンベア事業) | 紙・パルプ抄造用網の製造・販売は、主として当社およびFILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO.,LTD.(タイ王国)が行っておりますが、北米地区の販売については、Filcon America,Inc.が行っております。また、欧州地区の販売については、FILCON EUROPE SARLが行っております。
また、各種工業用特殊網の製造は、当社、関西金網(株)、ダイアエンタプライズ(株)、NK工業(株)、Siam Wire Netting Co.,Ltd.、関西金属網科技(昆山)有限公司、THAI SINTERED MESH CO.,LTD.が行っており、販売は主として当社および関西金網(株)が行っておりますが、海外については、Kansai U.S.A. Corporation(北米)、International Mesh Products Pte.Ltd.(シンガポール)、TMA CORPORATION PTY LTD(オーストラリア)、関西金属網科技(昆山)有限公司(中国)等が行っております。 |
| (電子部材・フォトマスク事業) | フォトエッチング等電子部材・フォトマスク事業での製造・販売は、当社および徳輝科技股份有限公司が行っております。また、エスデイアイ・エレクトロニクス・ジャパン(株)は電子部品の輸入販売業務を行っております。 |
| (環境・水処理関連事業) | プール本体および水処理装置、その他環境関連製品等の設計・販売は(株)アクアプロダクトが行っております。 |
| (不動産賃貸事業) | 不動産賃貸事業は当社が行っております。 |
| (その他) | フィルコンサービス(株)はワイン輸入販売等を行っております。 |

平成30年11月30日現在の事業の系統図は次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

平成30年11月30日現在

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 関西金網株式会社(注) 5	大阪府大阪市浪速区	千円 80,000	各種工業用特殊 網の製造販売	100	役員の兼任 2名
Kansai U.S.A. Corporation	アメリカ合衆国 テキサス州	千USドル 100	各種工業用特殊 網の販売	100 (100)	役員の兼任 無
Siam Wire Netting Co.,Ltd. (注) 2	タイ王国 ランブーン県	千タイバーツ 138,000	各種工業用特殊 網の製造販売	100 (100)	役員の兼任 無
TMA CORPORATION PTY LTD (注) 2	オーストラリア連邦 西オーストラリア州	千AUドル 3,827	防蟻施工用特殊 網販売他	100 (100)	役員の兼任 1名
その他7社(注) 3					
関西金属網科技(昆山)有限公司	中華人民共和国 江蘇省	千人民元 17,301	各種工業用特殊 網の製造販売	60 (60)	役員の兼任 無
FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO.,LTD.(注) 2	タイ王国 プラチンプリ県	千タイバーツ 1,000,000	紙・パルプ抄造 用網の製造販売	100	役員の兼任 1名
Filcon America, Inc.	アメリカ合衆国 オレゴン州	千USドル 1,000	紙・パルプ抄造 用網の販売	100	役員の兼任 無
FILCON EUROPE SARL	フランス共和国 バ・ラン県	千ユーロ 25	紙・パルプ抄造 用網の販売	100	役員の兼任 無
エスディアイ・エレクトロニク ス・ジャパン株式会社	東京都稲城市	千円 10,000	電子部品輸入販 売	85	役員の兼任 1名
株式会社アクアプロダクト	東京都千代田区	千円 40,000	プール本体設 計・販売他	100	役員の兼任 1名
(持分法適用関連会社) 徳輝科技股份有限公司	台湾省南投市	千台湾元 180,000	電子部品製造販 売	45	役員の兼任 1名
その他1社(注) 4					

(注) 1 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

2 特定子会社であります。

3 連結子会社であるTMA CORPORATION PTY LTDの子会社であります。

4 連結子会社であるTMA CORPORATION PTY LTDの関連会社であります。

5 関西金網株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	8,010,181千円
	経常利益	607,092千円
	当期純利益	405,446千円
	純資産額	4,639,677千円
	総資産額	10,719,050千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の従業員の状況

平成30年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
産業用機能フィルター・コンベア事業	1,003 (34)
電子部材・フォトマスク事業	142 (2)
環境・水処理関連事業	39 (5)
不動産賃貸事業	2
全社(共通)	65 (5)
合計	1,251 (46)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数(契約時給及び嘱託契約の従業員)であります。
 3 全社(共通)は総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の従業員の状況

平成30年11月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
472 (17)	43.1	20.0	6,277,138

セグメントの名称	従業員数(名)
産業用機能フィルター・コンベア事業	263 (11)
電子部材・フォトマスク事業	142 (2)
不動産賃貸事業	2
全社(共通)	65 (4)
合計	472 (17)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(契約時給及び嘱託契約の従業員)であります。
 3 全社(共通)は総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

- 名称 日本フィルコン従業員組合
- 期末人員 356名
- 当社の従業員組合はユニオンショップ制を採用しており、組合員の親和、生産能率の向上に努め、労使協調して円滑に運営しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの企業理念である、「夢を持ち一生懸命を楽しもう」、「総力で一步先行くものづくり」、「感謝と誠意をかたちで社会へ」を基本に置き、行動指針や行動規範のもと、グループをあげて事業活動に邁進し、適正な収益を確保しつつ、株主・投資家、顧客や取引先、従業員、地域社会等のあらゆるステークホルダーの皆様に対して、企業としての社会的責任を全うできるよう努力を継続してまいります。

また、社会から信任される企業たることを目指し、内部統制システムの効果的・効率的運用に引き続き務め、コーポレート・ガバナンスのさらなる強化、コンプライアンスの徹底、リスク管理体制の充実、環境活動への積極的取り組み等を継続してまいりの方針であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、会社の経営状態を的確に表す指標として、売上高と営業利益を重要な指標としております。また、ROEなども意識しつつ効率的経営を図ってまいります。

(3) 経営環境および対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略

当連結会計年度末における国内景気は緩やかな回復基調が続いており、世界景気は緩やかな成長が続いております。先行きについては、通商問題の動向、新興国経済の動向、政策の動向等、不確実性が残ります。

このような状況のもと、当社グループは、平成29年度から平成31年度までの3か年を対象とした「中期経営重点課題」と「カンパニービジョン」にて掲げた取組みを通じてさらなる持続的成長を図り、企業価値向上に努めてまいります。また、顧客満足を追求し、拡販活動を強化するとともに、各事業が事業特性に応じた施策をタイムリーに実行し、各事業分野の収益力の強化に注力してまいります。さらに、当社グループ各社が保有するコア技術であるフィルター、コンベアの技術やソリューションをさまざまな産業分野に向けて水平展開する等、事業分野の拡大や新規事業の創出を図ってまいります。

中期経営重点課題

事業の自立と発展を実現する

事業を取り巻く環境が厳しい中でも、常に事業の継続的発展のための方針を自ら立て、意思決定し、実行し、業績の最大化を図ってまいります。

顧客満足を追求する

常に「熱意」「創意」「誠意」をもって顧客満足を追求してまいります。

経営資源の適正な配置と効率的な運用を追求する

それぞれの事業が有する経営資源を再度見直し、価値の最大化を図ってまいります。また、支出の大きい固定資産の投資にあたっては、今まで以上に回収可能性や付加価値を追求してまいります。

グループシナジー効果の最大化を追求する

当社グループが保有する市場情報、顧客情報、技術、人材等を共有し、協働することで各事業のビジネスチャンスの拡大を図るとともに、新規事業参入のスピードアップを図ってまいります。

新規製品の開発・新規事業の創出を目指す

当社グループが今後さらなる発展を遂げるために、グループシナジー効果を最大限発揮させつつ新規製品や新規事業の創出を目指してまいります。

個人の自律意識を高め推進する

組織および個人が自らの使命・役割を認識し、今何をすべきか、将来に向かって何をすべきかを自ら考え、行動することでその責任を果たしてまいります。

カンパニービジョン

製紙・機能ファブリックカンパニー

『すべての活動領域（生産・販売・技術）で最高・最適品質を追求し、世界市場でのブランド確立を強化する』
高付加価値・差別化製品を市場に提供し、当社グループ各社とシナジー効果を高め市場を開拓してまいります。また、新規製品の開発や新規事業の創出に加え、高品質・低原価を目指し、改善を継続してまいります。

関西金網株式会社

『アジアにおける工業用金網分野で、最も役立つ会社を目指す』
ライフサイクルコストを考えた製品・サービスを提供してまいります。また、関西金網グループ全体でより迅速、正確、誠実な顧客対応を行ってまいります。

ファインエレクトロニクスカンパニー

『フォトリソグラフィ技術を核とした加工技術を極め、先進産業に欠かせないキーデバイスの技術革新への貢献を高める』

高品質を維持しながら、価格競争力と付加価値を生む技術力をつけ、市場競争力をさらに高めてまいります。また、新規事業の発展と従来事業の改善を目指し、着実に前進してまいります。

株式会社アクアプロダクト

『健康で安全かつ安心な社会の創造・維持に貢献する企業』
プール・ろ過装置の技術力向上と営業力強化を通じて、アクア事業をより強靱なものにしてまいります。また、多材質プール・ろ過装置の総合メーカーとして、より高度で包括的な解決策・提案を顧客に提供してまいります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況ならびに株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1)製品市場変動と技術変化

当社グループの主要製品のうち紙・パルプ抄造用網、電子部材およびフォトマスク製品等の需要は、販売先である紙パルプ業界、電子部品業界等の生産動向の影響を受けます。当社グループは、電子部品市場に対して、新商材の事業化と拡販を逐次進めておりますが、市場と技術の変化は激しく、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、太陽光発電システム設備販売は、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」に基づく電力の固定価格買取制度における買取価格の減額等により、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2)海外展開に伴う各種リスク

当社グループは、日本国内にとどまらず、アジア、オセアニア、北米、ヨーロッパ等海外に生産・販売活動を展開しております。グローバルな事業活動を展開するうえで、現地の法的規制、政情不安や事業環境等の変動は、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3)原材料の調達

当社グループの生産する製品の大部分は、特殊な原材料を使用するため、国内外の限られた仕入先から調達しておりますが、価格および品質等の要因により、当該仕入先からの安定的な調達に支障が生じた場合、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4)金融市況および為替の変動に関するリスク

当社グループは、取引先や金融機関等の株式を所有しており、取引市場における株価変動の影響を受けるほか、有利子負債等を有しており、金利変動の影響を受けます。

また、当社グループは広く海外に取引先や現地法人を有しており、為替変動による影響を受けます。

これら金融市況および為替の変動は、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5)情報セキュリティ

当社グループは、各社において業務効率向上のため、受注・生産・販売や人事・会計等の情報システムを有しており、これらの情報システムと機密情報の運用管理について、情報セキュリティに関する基本方針を制定し、その順守とセキュリティレベルの確保に継続的に取り組んでおります。しかしながら、このような取り組みにもかかわらず予期せぬ外部からのサイバー攻撃や不正アクセス、コンピュータウイルスの感染その他の不測の事態により、機密情報の滅失、社外漏洩ならびに情報システムの一定期間停止等のリスクを完全に排除できるものではありません。そのような事態が発生した場合、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6)環境関連

当社グループは、事業活動により発生する廃棄物や有害物質等について、環境関連法令の適用を受け、これらの規制を順守するとともに、ISO14001の認証を取得する等して環境に配慮した事業活動を展開しております。しかしながら、過去、現在および将来の当社グループの事業活動に関して、環境に関する法的、社会的責任を負う事態が生じた場合には、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7)災害等の発生

当社グループは、生産拠点および販売拠点を国内外に展開しており、大規模地震、洪水等予測不能の自然災害等により甚大な被害を受けた場合、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8)訴訟等のリスク

当社グループは、国内外に事業活動を展開しており、それらが訴訟その他法的手続きの対象となる可能性があります。これらの事態が発生した場合には、その結果により、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(経営成績等の状況の概要)

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調を続けております。また、海外経済は緩やかな成長が続いております。

このような状況のもと、当社グループは平成29年度から平成31年度までの3か年を対象として策定した「中期経営重点課題」および「カンパニービジョン」に基づき、各事業の特性に応じた施策の実施に努めました。

当連結会計年度における業績は、売上高27,054百万円（前期比4.7%減）、営業利益は産業用機能フィルター・コンベア事業および電子部材・フォトマスク事業の利益率低下の影響により1,356百万円（前期比23.5%減）となりました。経常利益は、主に営業利益の減少に伴い1,655百万円（前期比18.4%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に繰延税金資産を計上した影響で、当期の法人税等調整額が前期比で増加したことにより917百万円（前期比59.3%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

産業用機能フィルター・コンベア事業

産業用機能フィルター・コンベア事業は以下の事業で構成されます。

製紙製品分野	紙を抄くために使われる網(ワイヤー)の製造・販売
その他の産業分野	ふるい分け、ろ過、搬送用の工業用金網の製造・販売
高機能吸着剤分野	金属吸着カートリッジフィルターや、におい吸着繊維の開発・販売

製紙製品分野では、前期と比べ国内海外ともに売上高が増加いたしました。

その他産業用フィルター・コンベア分野では、前期と比べ食品業界向けを中心としたコンベアベルトの販売が減少いたしました。主に苛性ソーダ生成用金網と海外向け原材料の販売が増加したため、売上高が増加いたしました。

結果、当セグメントの外部顧客への売上高は18,493百万円（前期比2.1%増）、営業利益は売上構成の変化による利益率の低下と退職給付費用などの費用の増加により1,481百万円（前期比10.8%減）となりました。

電子部材・フォトマスク事業

電子部材・フォトマスク事業は以下の事業で構成されます。

エッチング加工製品分野	金属材料・複合フィルム材料をエッチング加工した製品の製造・販売
フォトマスク製品分野	半導体、ディスプレイ、プリント基板、MEMSなどを製造するときに使用されるツールで、パターニングの原版となるフォトマスクの製造・販売
太陽光発電システム設備販売分野	太陽光発電部材の販売、太陽光発電システム設備の販売

エッチング加工製品分野では、売上高は前期並みとなりました。利益は原価低減の影響で増加いたしました。

フォトマスク製品分野では、前期と比べ生産および出荷数量が減少したため、売上高および利益が減少いたしました。

太陽光発電システム設備販売分野では、前期と比べ完成引き渡し数が減少したため、売上高および利益が減少いたしました。

結果、当セグメントの外部顧客への売上高は5,568百万円（前期比22.5%減）、営業利益は318百万円（前期比47.5%減）となりました。

環境・水処理関連事業

環境・水処理関連事業は以下の事業で構成されます。

アクア事業	プール、ろ過装置の設計・販売
プロダクト事業	防波堤に用いられる消波ブロック向け高比重コンクリート(Gコン)、天然ガスパイプラインの腐食・ガス漏れを防ぐ絶縁継手の販売

アクア事業では、前期と比べ主に受注金額の高い案件が減少したため、売上高が減少いたしました。

プロダクト事業では、防波堤に用いられる消波ブロック向け高比重コンクリート(Gコン)が、漁港案件で採用されたため、売上高が前期と比べ増加いたしました。

結果、当セグメントの外部顧客への売上高は1,944百万円(前期比5.0%減)、営業利益は102百万円(前期比28.1%減)となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、当社が保有する不動産を店舗、マンション、駐車場等として賃貸しております。

既存の賃貸物件が順調に稼働した結果、当セグメントの外部顧客への売上高は1,047百万円(前期比0.7%増)、営業利益は782百万円(前期比0.3%増)となりました。

(注) 各セグメントの営業利益の合計額と連結業績における営業利益との差異1,329百万円(前期比6.3%減)は、主として各セグメントに配分していない全社費用であります。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ638百万円減少し、18,025百万円となりました。これは主として、仕掛品が589百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ18百万円減少し、21,270百万円となりました。これは主として、建設仮勘定が845百万円増加した一方で、建物及び構築物が191百万円、機械装置及び運搬具が128百万円、投資有価証券が208百万円、退職給付に係る資産が164百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ657百万円減少し、39,295百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ379百万円増加し、12,552百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が267百万円、その他が629百万円それぞれ減少した一方で、短期借入金が936百万円、1年内返済予定の長期借入金が322百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1,348百万円減少し、5,159百万円となりました。これは主として、長期借入金が1,188百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ968百万円減少し、17,711百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ310百万円増加し、21,584百万円となりました。これは主として、利益剰余金が474百万円(親会社株主に帰属する当期純利益の計上により917百万円の増加、剰余金の配当により442百万円の減少)増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ111百万円減少し、3,890百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,558百万円、減価償却費1,493百万円などにより、2,406百万円の収入(前連結会計年度に比べ173百万円の収入減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出2,040百万円などにより2,240百万円の支出(前連結会計年度に比べ374百万円の支出減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額945百万円、長期借入れによる収入750百万円などがありましたが、長期借入金の返済による支出1,598百万円、配当金の支払額442百万円などにより、313百万円の支出(前連結会計年度に比べ44百万円の支出減)となりました。

(3) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前期比(%)
産業用機能フィルター・コンベア事業	10,042,691	11.5
電子部材・フォトマスク事業	3,522,433	4.4
合計	13,565,125	6.9

(注) 1 金額は製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
産業用機能フィルター・コンベア事業	18,875,657	5.0	6,792,263	10.3
電子部材・フォトマスク事業	4,155,739	18.3	297,127	81.5
環境・水処理関連事業	2,755,716	96.2	1,319,072	159.9
合計	25,787,113	5.4	8,408,462	1.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度において、電子部材・フォトマスク事業の受注高ならびに受注残高が減少しております。これは主に、太陽光発電システム設備販売にて「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」に基づく電力の固定価格買取制度における買取価格の減額等の影響によるものです。

3 当連結会計年度において、環境・水処理関連事業の受注高ならびに受注残高が増加しております。これは主に、アクア事業で大型案件の受注が増加したことによるものです。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
産業用機能フィルター・コンベア事業	18,493,913	2.1
電子部材・フォトマスク事業	5,568,712	22.5
環境・水処理関連事業	1,944,105	5.0
不動産賃貸事業	1,047,893	0.7
合計	27,054,625	4.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づき継続的にこれを行っております。

個々の項目につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

売上高

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ1,324百万円減少し、27,054百万円となりました。これは主として、電子部材・フォトマスク事業において、フォトマスク製品分野での出荷数量の減少と、太陽光発電システム設備販売分野での完成引き渡し数が減少したことによるものであります。

営業利益

当連結会計年度における営業利益は、産業用機能フィルター・コンベア事業および電子部材・フォトマスク事業の利益率低下の影響により、前連結会計年度に比べ415百万円減少し、1,356百万円となりました。売上原価率は、前連結会計年度と比べ0.3ポイント増加し、65.3%となりました。販売費及び一般管理費の比率は、前連結会計年度と比べ0.8ポイント増加し、29.6%となりました。

経常利益

当連結会計年度における経常利益は、前連結会計年度に比べ372百万円減少し、1,655百万円となりました。営業外収益は、前連結会計年度と比べ99百万円減少し、461百万円となりました。これは、主として持分法による投資利益の減少によるものであります。営業外費用は、前連結会計年度と比べ143百万円減少し、162百万円となりました。これは、主として為替差損およびその他の費用の減少によるものであります。

親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ1,337百万円減少し、917百万円となりました。これは主として、前期に繰延税金資産を計上した影響で、当期の法人税等調整額が前期比で増加したことによるものであります。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりであります。

産業用機能フィルター・コンベア事業の総資産は前連結会計年度末に比べ1,158百万円増加し、24,411百万円となりました。電子部材・フォトマスク事業の総資産は前連結会計年度末に比べ927百万円減少し、4,150百万円となりました。環境・水処理関連事業の総資産は前連結会計年度末に比べ236百万円増加し、1,132百万円となりました。不動産賃貸事業の総資産は前連結会計年度末に比べ107百万円減少し、3,718百万円となりました。

なお、セグメント別の経営成績については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (経営成績等の状況の概要) (1)財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

(3) 資本の源泉及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況は、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（経営成績等の状況の概要）(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

資金需要

当社グループの資金需要の主なものは、原材料等の仕入のほか、製造費用、販売費及び一般管理費等の営業費用や設備投資等によるものであり、営業活動により獲得した資金及び金融機関からの借入によりまかなわれております。なお、当社グループは、資金の流動性保持の観点から主要取引銀行と特定融資枠契約等を締結しております。特定融資枠等の総額は11,670百万円であり、当連結会計年度末の借入実行残高は4,189百万円であります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発費の総額は、371,148千円であり、研究の目的、主要課題、研究成果等は下記の通りであります。

(1) 産業用機能フィルター・コンベア事業

製紙用網ならびに不織布製造用網分野では、顧客の付加価値増大をキーワードとして開発されたFUJIシリーズおよびSPUNPROシリーズが業績向上に大きく貢献しております。これらの結果を基に、今後も更なる高次元の新製品開発を推進してまいります。工業用金網ならびにコンベア分野では、製造治具の長寿命化や顧客ニーズを反映した新しいタイプのコンベアベルトの改善・改良に注力しました。高機能吸着材分野では、金属吸着カートリッジフィルターおよび有価金属回収システムの拡販に努めております。また、におい吸着繊維については、顧客が進める高機能消臭製品の新規企画及び開発に対して、積極的な技術的支援に努めております。

当セグメントにおける研究開発費の金額は210,751千円であります。

(2) 電子部材・フォトマスク事業

フォトマスク分野においては、ガラス加工技術および高精細パターン技術を応用した高付加価値製品の開発・販売を継続しております。またウエハープロセスの支援を目的とした高付加価値製品の開発も進めております。その他電子部材においては、フォトリソ技術を活用した大型・中型タッチセンサー関連部材の製品開発および複合加工技術による個別半導体後工程の支援を目的とした高付加価値製品の技術開発を進めております。

当セグメントにおける研究開発費の金額は65,275千円であります。

(3) 環境・水処理関連事業

環境・水処理関連分野では、プール運営管理における使いやすさとコストを追求した次世代プールシステム「スマートアクア」の高機能化を図るため、更なる開発・改良を進めています。また多様な顧客ニーズに対応すべく、コスト面を追求したプール用新型ろ過装置の開発も推進しております。

当セグメントにおける研究開発費の金額は17,039千円であります。

(4) 全社(共通)

総合研究開発室は、再生可能エネルギーを活用して飲料水と電源を供給する自立型水素発電・飲料水供給システム△HydroX®を上市しました。現在販売活動に注力しております。また、各事業の事業領域の拡大および新規市場開拓を行うべく、既存技術を応用した製品の研究開発を推進しております。

当セグメントにおける研究開発費の金額は78,081千円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は、2,114百万円であり、主として生産設備の増強、生産合理化、高品質化および工場移転を目的にしたものであります。なお、設備投資の金額には無形固定資産への投資額が含まれております。

セグメント別の設備投資の主な内容は、次のとおりであります。

(産業用機能フィルター・コンベア事業)

子会社関西金網㈱における工場移転、また静岡事業所や子会社における生産設備の増強、高品質化を目的とした製造設備工事を中心に実施しており、設備投資額は、1,753百万円であります。

(電子部材・フォトマスク事業)

東京事業所における高品質化、高精度化を目的とした製造設備工事を中心に実施しており、設備投資額は、318百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年11月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
本社 東京事業所 (東京都稲城市)	産業用機能 フィルター・ コンベア事業 電子部材・フォ トマスク事業	生産設備及び その他の設備	351,799	494,260	339,371 (37,410)	89,705	1,275,137	245 (5)
静岡事業所 (静岡県富士市)	産業用機能 フィルター・ コンベア事業	生産設備	1,206,721	650,008	415,800 (81,747)	48,054	2,320,583	205 (3)
賃貸事業用設備 若狭北ビル他 (埼玉県所沢市他)	不動産賃貸事業	その他の設備	1,602,899	2,343	1,605,520 (75,130)	402	3,211,165	

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数であります。

(2) 国内子会社

平成30年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
関西金網(株)	本社 (大阪府 大阪市 浪速区)	産業用機能 フィルター・ コンベア事業	生産設備及 びその他の 設備	76,436	30,956	197,197 (757)	16,042	320,632	64
関西金網(株)	大阪工場 (兵庫県 川西市)	産業用機能 フィルター・ コンベア事業	生産設備	95,197	84,025	316,334 (3,930)	4,468	500,025	37 (3)
関西金網(株)	東京工場 (茨城県 坂東市)	産業用機能 フィルター・ コンベア事業	生産設備	7,607	29,014	101,124 (14,104)	1,660	139,407	21
関西金網(株)	尼崎工場 (兵庫県 尼崎市)	産業用機能 フィルター・ コンベア事業	生産設備	398,322	45,092	273,481 (2,441)	3,778	720,674	24 (3)
(株)アクア プロダクト	本社 (東京都 千代田区)	環境・水処理 関連事業	その他の 設備	3,822	84		1,806	5,713	39 (5)

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数であります。
3 (株)アクアプロダクトは、事務所を賃借しており、年間賃借料は28,176千円であります。

(3) 在外子会社

平成30年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
Siam Wire Netting Co.,Ltd.	本社 (タイ王国 ランブーン 県)	産業用機能 フィルター・ コンベア事業	生産設備及 びその他の 設備	166,886	119,068	120,465 (26,161)	8,207	414,628	112
TMA CORPORATION PTY LTD 他7社	本社他 (オーストラ リア連邦 西 オーストラ リア州 他)	産業用機能 フィルター・ コンベア事業	その他の 設備	251,884	180,068	145,610 (7,459)	1,473	579,037	190 (12)
関西金属網 科技(昆山) 有限公司	本社 (中華人民共 和国 江蘇 省)	産業用機能 フィルター・ コンベア事業	生産設備及 びその他の 設備	112,584	98,543		8,428	219,556	76 (2)
FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO.,LTD.	本社 (タイ王国 プラチンプ リ県)	産業用機能 フィルター・ コンベア事業	生産設備及 びその他の 設備	1,055,839	707,921	309,972 (106,542)	103,817	2,177,551	163

- (注) 1 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数であります。
2 TMA CORPORATION PTY LTD他7社は、事務所土地を賃借しており、年間賃借料は22,554千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年2月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,167,211	22,167,211	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	22,167,211	22,167,211		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成4年11月30日(注)	120,703	22,167,211	59,747	2,685,582	59,747	1,912,324

(注) 転換社債の転換による増加(平成3年12月1日～平成4年11月30日)

(5) 【所有者別状況】

平成30年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	23	24	168	53	15	22,403	22,686	
所有株式数(単元)	0	39,058	1,521	85,161	3,636	16	92,122	221,514	15,811
所有株式数の割合(%)	0	17.63	0.69	38.44	1.64	0.01	41.59	100.00	

- (注) 1 自己株式36,554株は、「個人その他」に365単元、「単元未満株式の状況」に54株含まれております。
- 2 当社が平成29年7月に導入した従業員持株E S O P信託(所有者名義「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)」)が保有する当社株式1,582単元は、「金融機関」の欄に含めて記載しております。(従業員持株E S O P信託の詳細につきましては、「(8)役員・従業員株式所有制度の内容」をご覧ください。)

(6) 【大株主の状況】

平成30年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
王子ホールディングス株式会社	東京都中央区銀座4丁目7番5号	27,001	12.20
大王製紙株式会社	愛媛県四国中央市三島紙屋町2番60号	18,165	8.21
日本フイルコングループ従業員持株会	東京都稲城市大丸2220番地	16,412	7.42
日本製紙株式会社	東京都北区王子1丁目4番1号	15,581	7.04
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	10,230	4.62
いわき大王製紙株式会社	福島県いわき市南台4丁目3番6号	4,740	2.14
竹田昌弘	神奈川県川崎市多摩区	4,120	1.86
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	4,000	1.81
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	3,950	1.78
大津板紙株式会社	滋賀県大津市馬場1丁目15番15号	3,495	1.58
計		107,695	48.66

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 36,500 (相互保有株式) 普通株式 10,200		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,104,700	221,047	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 15,811		
発行済株式総数	22,167,211		
総株主の議決権		221,047	

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、従業員持株E S O P信託の信託財産(所有者名義「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)」)158,200株(議決権の数1,582個)が含まれております。

【自己株式等】

平成30年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本ファイルコン株式会社	東京都稲城市大丸 2220番地	36,500		36,500	0.16
(相互保有株式) ダイアエンタプライズ株式会社	大阪府大東市新田中町3番26号	10,200		10,200	0.05
計		46,700		46,700	0.21

(注)従業員持株E S O P信託の信託財産(所有者名義「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)」)158,200株は、連結財務諸表において自己株式として表示しておりますが、当該株式は当社従業員持株会の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い議決権行使されるため、上記に含めておりません。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

従業員株式所有制度の概要

当社は、平成29年4月3日開催の当社取締役会決議に基づき、当社の成長を支える従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、株価上昇へのインセンティブを付与することにより、当社の業績や株式価値に対する従業員の意識を更に高め、中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として、「従業員持株E S O P信託」を導入しました。

当社が「日本ファイルコングループ従業員持株会」（以下「持株会」といいます。）に加入する当社グループ従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は平成29年7月以降約3年間にわたり、持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め定める取得期間中に取得いたします。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に持株会に売却いたします。

従業員等持株会に取得させる予定の株式の総額

210百万円

当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲
持株会に加入する当社グループ従業員のうち一定の要件を充足する者

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号および同法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号の規定による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成31年1月9日)での決議状況 (取得期間平成31年1月10日～平成32年1月9日)	600,000	360,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	548,200	283,545
提出日現在の未行使割合(%)	8.6	21.2

(注) 1 取得自己株式については、約定ベースで記載しております。

2 当期間における取得自己株式には、平成31年2月1日から有価証券報告書現在までの当該決議に基づく取得による株式数は含めておりません。

3 取得自己株式数には、従業員持株E S O P信託(所有者名義「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)」)が保有する当社株式数を含めておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号の規定による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	253	163
当期間における取得自己株式	72	36

(注) 1 当期間における取得自己株式数には、平成31年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

2 取得自己株式数には、従業員持株E S O P信託(所有者名義「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)」)が取得した当社株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	36,554		584,826	

(注) 1 当期間における保有自己株式数には、平成31年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

2 保有自己株式数には、従業員持株E S O P信託(所有者名義「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)」)が保有する当社株式数を含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対し、可能な限り安定配当を継続することを基本方針とし、財政状態、業績の動向、今後の事業展開に備えた設備投資や研究開発投資等の資金需要を総合的に勘案し、配当金額を決定してまいりの方針であります。

また、配当金の支払いに関しましては、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針とし、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、諸般の状況を勘案して、当社普通株式1株あたり、中間配当金6円、期末配当金6円、年間配当金12円とさせていただきます。

内部留保金につきましては、今後の事業展開、経営基盤の強化等、企業価値の向上に資するべく活用してまいりの方針であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年5月31日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に関わる剰余金の配当金の総額等は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年7月2日 取締役会決議	132,784	6
平成31年2月26日 定時株主総会決議	132,783	6

- (注) 1 平成30年7月2日取締役会決議による配当金の総額には、従業員持株E S O P信託(所有者名義「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)」)が保有する当社株式に対する配当金1,362千円が含まれております。
- 2 平成31年2月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、従業員持株E S O P信託(所有者名義「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)」)が保有する当社株式に対する配当金949千円が含まれております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
決算年月	平成26年11月	平成27年11月	平成28年11月	平成29年11月	平成30年11月
最高(円)	535	594	580	1,026	845
最低(円)	392	430	391	550	548

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成30年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	623	618	616	632	631	610
最低(円)	600	548	549	550	565	581

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

平成31年 2月26日現在

男性 9名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長	社長執行役員	名 倉 宏 之	昭和33年11月16日生	昭和57年 4月 当社入社 平成18年 2月 当社製紙製品事業部技術開発部長 平成21年12月 当社製紙・機能ファブリック事業部技術開発部長兼製紙・機能ファブリック事業部静岡工場長 平成22年12月 当社総合研究開発部長 平成23年 9月 当社総合研究開発部長兼エレクトロニクスソリューション事業部長 平成24年 2月 当社取締役総合研究開発部長兼エレクトロニクスソリューション事業部長 平成24年12月 当社取締役総合研究開発部長 平成26年 2月 当社代表取締役社長 平成27年 2月 当社代表取締役社長 社長執行役員 (現任)	(注) 3	244
常務取締役	常務執行役員 管理・経営企画 管掌兼管理本部長兼経営 企画室長	齋 藤 芳 治	昭和37年 2月24日生	昭和59年 4月 当社入社 平成22年12月 当社企画財務部長 平成24年 2月 当社取締役企画財務部長 平成26年 2月 当社取締役管理・経営企画管掌兼管理本部長兼経営企画室長 平成27年 2月 当社取締役 上席執行役員管理・経営企画管掌兼管理本部長兼経営企画室長 平成28年 2月 当社常務取締役 常務執行役員管理・経営企画管掌兼管理本部長兼経営企画室長 (現任)	(注) 3	207
常務取締役	常務執行役員 製紙・機能 ファブリック 事業管掌兼アド セット事業 推進部担当	松 下 篤 史	昭和32年 6月13日生	昭和58年 4月 当社入社 平成22年12月 当社製紙・機能ファブリック事業部静岡工場長 平成24年 3月 当社製紙・機能ファブリック事業部長代理兼製紙・機能ファブリック事業部静岡工場長 平成26年 1月 FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO.,LTD.代表取締役社長 (現任) 平成26年 2月 当社取締役製紙・機能ファブリックカンパニー長 平成27年 2月 当社取締役 上席執行役員製紙・機能ファブリックカンパニー長 平成28年 2月 当社取締役 上席執行役員製紙・機能ファブリック事業管掌兼アドセット事業推進部担当 平成30年 2月 当社常務取締役 常務執行役員製紙・機能ファブリック事業管掌兼アドセット事業推進部担当 (現任)	(注) 3	156

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役	上席執行役員 ファインエレクトロニクス 事業担当兼 ファインエレクトロニクス カンパニー長	二階堂 秀保	昭和34年5月6日生	昭和57年4月 平成21年1月 平成24年4月 平成25年1月 平成26年2月 平成27年2月 平成29年7月 平成30年2月	住友金属鉱山株式会社入社 株式会社日東社代表取締役社長 当社入社 エレクトロニクスソリューション事業部長代理 エスデアイ・エレクトロニクス・ジャパン株式会社代表取締役社長(現任) 当社ファインエレクトロニクスカンパニー副カンパニー長 当社執行役員ファインエレクトロニクスカンパニー副カンパニー長 当社執行役員ファインエレクトロニクスカンパニー長代行 当社取締役 上席執行役員ファインエレクトロニクス事業担当兼ファインエレクトロニクスカンパニー長(現任)	(注)3	64
取締役		片山 洋一	昭和35年2月12日生	昭和58年4月 平成3年1月 平成5年4月 平成9年3月 平成13年1月 平成21年9月 平成27年2月	株式会社トーマン入社 トーマンアメリカインク アソシエイト・ジェネラル・カウンセル アメリカ合衆国ニューヨーク州弁護士登録 株式会社トーマン・パワー ジェネラル・カウンセル オリック・ヘリントン・アンド・サトクリフLLP入所 オリック東京法律事務所パートナー(現任) 日本における外国法事務弁護士登録 当社社外取締役(現任)	(注)3	
取締役		有賀 弘倫	昭和29年5月30日生	昭和52年4月 昭和64年1月 平成12年7月 平成19年3月 平成22年4月 平成23年10月 平成26年6月 平成30年6月 平成31年2月	三井物産株式会社入社 同社チュニス事務所長 同社アビジャン事務所長 同社化学品本部業務監査室長 欧州三井物産株式会社内部監査部検査役 三井物産株式会社内部監査部検査役 三井物産プラントシステム株式会社常勤監査役 同社常勤監査役退任 当社社外取締役(現任)	(注)4、5	
監査役 (常勤)		外池 敏夫	昭和34年2月13日生	昭和56年4月 平成21年12月 平成30年2月 平成31年2月	当社入社 当社製紙・機能ファブリック事業部企画部長 当社製紙・機能ファブリックカンパニー副カンパニー長 当社監査役(現任)	(注)6	100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役		村山周平	昭和24年10月22日生	昭和47年4月 等松・青木監査法人（現有限責任監査法人トーマツ）東京事務所入所 昭和51年3月 公認会計士登録 昭和53年8月 同ロサンゼルス事務所 昭和61年6月 同社員 平成5年6月 監査法人トーマツ（現有限責任監査法人トーマツ）代表社員 平成5年8月 同ニューヨーク事務所 平成8年8月 同那覇事務所 平成12年8月 同東京事務所 平成23年7月 有限責任監査法人トーマツ退職 平成23年8月 公認会計士村山周平事務所所長（現任） 平成27年2月 日本オラクル株式会社社外取締役 当社社外監査役（現任）	(注)6	
監査役		水野秀紀	昭和32年7月10日生	昭和57年4月 三菱信託銀行株式会社（現三菱UFJ信託銀行株式会社）入社 平成21年6月 三菱UFJ信託銀行株式会社執行役員人事部長 平成23年6月 同社常務取締役 平成24年6月 同社常務取締役兼株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ常務執行役員コンプライアンス副担当 平成25年6月 同社常務執行役員 平成26年6月 同社常務執行役員退任 三菱UFJトラストビジネス株式会社代表取締役社長（現任） 平成28年6月 伯東株式会社社外監査役（現任） 平成29年2月 当社社外監査役（現任）	(注)6	
計						771

- (注) 1 取締役片山洋一氏および有賀弘倫氏は、社外取締役であります。
2 監査役村山周平氏および水野秀紀氏は、社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成30年2月22日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
4 取締役の任期は、平成31年2月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
5 増員により就任したため、任期は当社定款の定めにより、他の在任する取締役の任期の満了すべき時までであります。
6 監査役の任期は、平成31年2月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
7 平成31年2月26日現在の執行役員は次のとおりです。

地位	氏名	担当
社長執行役員	名倉宏之	
常務執行役員	齋藤芳治	管理・経営企画管掌兼管理本部長兼経営企画室長
常務執行役員	松下篤史	製紙・機能ファブリック事業管掌兼アドセツプ事業推進部担当
上席執行役員	二階堂秀保	ファインエレクトロニクス事業担当兼ファインエレクトロニクスカンパニー長
執行役員	佐野明宣	製紙・機能ファブリックカンパニー長
執行役員	斉藤均	ファインエレクトロニクスカンパニー副カンパニー長兼ファインエレクトロニクスカンパニー営業部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、上場企業としてステークホルダーからの信頼と期待に応え、経営の透明性と健全性を確保するとともに、持続的な成長を図り雇用を創出していくことが、企業の存在意義であり社会的責任であると認識しております。

また、中長期的な企業価値の向上を図るため、保有する経営資源を有効に活用し、環境の変化に迅速に対応できる効率的な経営体制を構築し強化することが経営上の最重要課題の一つであると認識し、実効性のある諸施策に積極的に取り組んでおります。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要および当体制を採用する理由

当社は、取締役会および監査役会設置会社であります。

取締役会は、有価証券報告書提出日現在6名（うち社外取締役2名）で構成されており、法令、定款および取締役会規則に基づき、毎月1回定期的に開催しているほか、必要に応じて臨時に開催し、重要な業務執行の決定ならびに取締役の職務執行の監督を行っております。当社は、コーポレート・ガバナンス体制の一層の強化および経営の透明性の確保を目的として、社外取締役を2名選任しております。2名の社外取締役は豊富な国際経験および知識に基づき、取締役会において客観的な立場で監督と助言を行い、監督機能を強化する役割を担っております。

また、取締役の職務執行の効率を高めるため、すべての業務執行取締役および常勤監査役で構成される常務会を原則として週1回開催し、取締役会付議事項の事前審議のほか、取締役会から委任された業務執行に係る重要な事項を決定しております。

監査役会は、本報告書提出日現在3名（うち社外監査役2名）で構成されており、法令、定款および監査役会規則に基づき、毎月1回定期的に開催しているほか、必要に応じて臨時に開催し、取締役の職務執行を監査しております。監査役3名は取締役会へ出席しているほか、監査役会は代表取締役と定期的に会合を持ち、監査上の重要課題等について意見交換しております。2名の社外監査役は、他の企業経営経験者および公認会計士としての専門的見地から、客観的な立場で取締役会に対して適宜適切な質問、意見を述べております。

このほか、当社は、執行役員制度を導入しており、経営方針の決定および業務執行の監視監督と業務執行の分担をより明確化することにより、経営機能および執行機能の強化を図っております。執行役員には、取締役との兼任者4名を含む6名が就任しております。

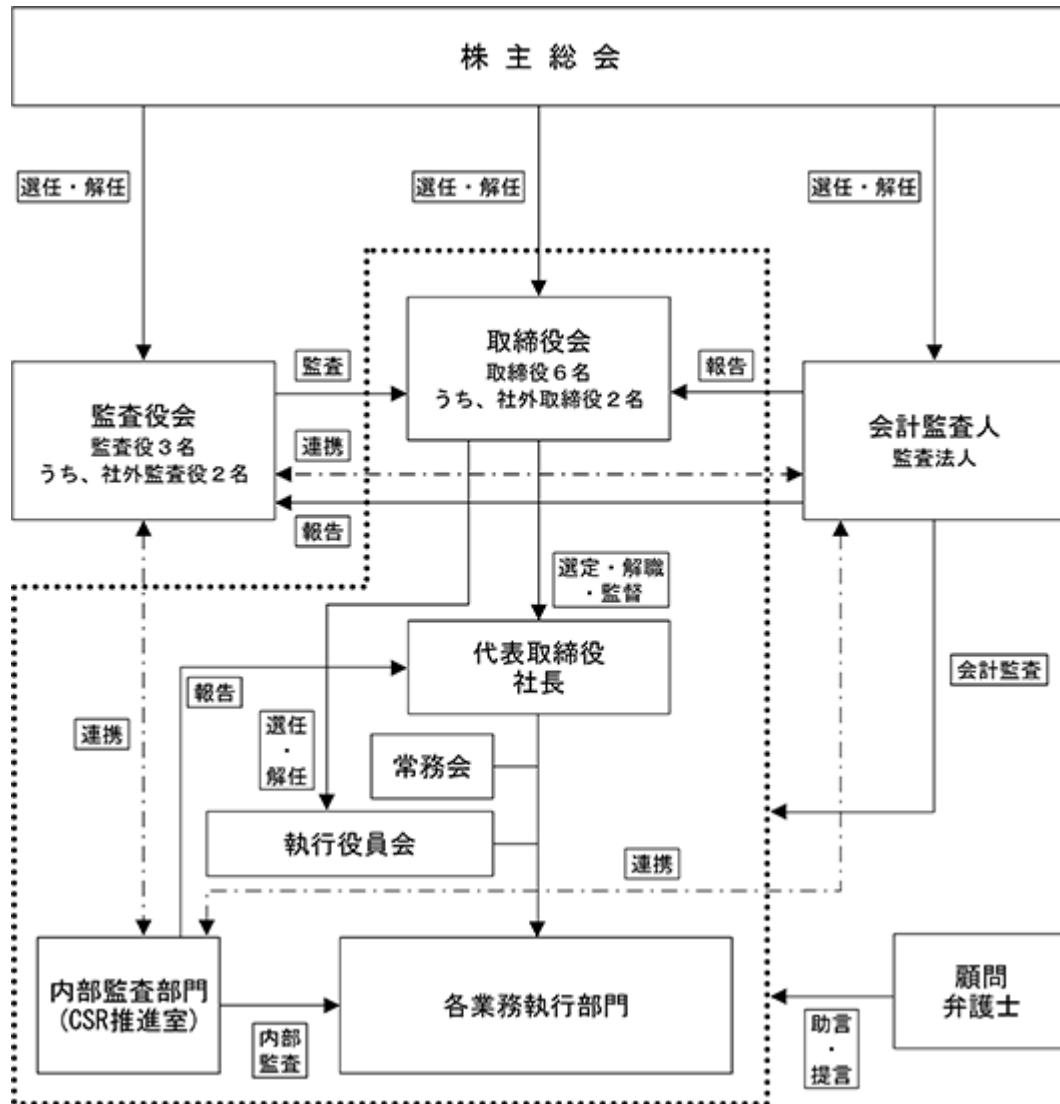
なお、執行役員制度の概要は、以下のとおりであります。

- ・執行役員の選任・解任は、取締役会の決議により行います。
- ・取締役は執行役員を兼務できます。
- ・執行役員の執行業務は取締役会で決定します。
- ・執行役員の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の直後に開催される取締役会の終結の時までとし、再任を妨げないものとします。

当社は、以上に記載の体制を運用することで、適正な企業統治が図られているものと判断しております。

□ 内部統制システムの整備の状況

会社の機関と内部統制の概略は以下のとおりであります。



なお、会計監査人および監査役による監査のほか、専任のスタッフで構成されたCSR推進室が内部監査機能を担っており、各カンパニー等および関連管理部署ならびに関連子会社に対し独立した立場で内部統制に関する監査を実施しております。

また、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度への対応につきましては、財務部門（管理本部経理部）が中心となり、当社グループにおける財務報告に係る内部統制の整備・運用を行い、内部監査部門（CSR推進室）が内部統制の整備・運用状況の有効性評価等を実施しております。

当社は、業務の有効性・効率性や財務報告の信頼性を確保し、コンプライアンスを維持、向上させるため、「内部統制システムの整備に関する基本方針」を決議しております。

1. 取締役および使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - 1) 取締役会は、法令・定款・取締役会規則・役員規程等に基づき、当社および当社グループの経営に関する重要事項を決定するとともに取締役の職務執行を監督する。
 - 2) 監査役は、法令が定める権限を行使するとともに、監査役会規則・役員規程ならびに監査役監査基準に基づき取締役の職務執行を監査する。
 - 3) CSR推進室は、内部監査規程および子会社管理規程に基づき当社および当社グループの使用人の業務全般について法令・定款・社内規則・規程等の遵守状況、業務執行手続きおよび内容の妥当性について監査する。
 - 4) 取締役会は、使用人に対して法令・定款ならびに就業規則、日本ファイルコングループ倫理規程等社内規則・規程を継続的に整備し、これらに基づき適正に行動するよう普及啓蒙・指導に努め遵法意識の浸透を図る。
 - 5) 取締役会は、使用人が法令・定款・社内規則・規程違反、または社会通念に反する行為を知り得た場合に、これを適正に把握し速やかに是正する目的で内部通報規程に基づき通報窓口を設置する。
 - 6) 取締役会は、行動規範において、反社会的勢力に毅然とした態度を貫き、一切の関係を遮断することを宣言し、組織を挙げて対処・対応する体制を構築する。また、所轄警察署や顧問弁護士等社外の機関とも密接な通報、連携体制を構築する。
2. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - 1) 常務会において当社および当社グループの業務執行に関する重要事項を審議する場合、事業活動上想定されるリスクに関して、出席者が認識を共有して検討を行う。
 - 2) 取締役会において当社および当社グループの経営に関する重要事項を審議、承認決議する場合、事業活動上想定されるリスクに関し、各取締役が認識をもって協議して行う。
 - 3) 事業の継続に重大な影響を及ぼす災害等不測の事態が発生した場合、代表取締役社長は自ら対策本部を設置し、人命救助を最優先とし、損害拡大の防止と事業活動の継続を図るため、災害対応基準等を整備する。
 - 4) 取締役会は、自然災害等のリスク対策として、海外を含め生産拠点の分散を図るとともに、万一の罹災時の復旧資金確保の一助とする目的で火災保険等各種損害保険に関し適正な付保を継続する。
3. 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - 1) 業務執行取締役は、業務執行において重要な判断が求められる事項については、取締役会規則に定める意思決定ルールに従い、取締役会に付議し、討議、承認の手続きを経て業務を執行し、担当取締役は当然に業務の執行状況を適宜報告する。
 - 2) 業務執行取締役は、取締役の職務執行の効率を高めるため、原則として毎週1回開催される常務会に出席し、当社および当社グループの業務執行に関する重要事項を審議する。
 - 3) 業務執行取締役は、使用人の日常の職務執行に関し組織および職務分掌を定めた職務分掌規程および職務権限を明示した職務権限規程を継続的に整備し、各機能部門の責任者がその権限の範囲で迅速に意思決定できる体制を推進する。
 - 4) 取締役会は、中期経営計画および経営方針を策定し、業務の運営を推進し、各カンパニー等および子会社より定期的に計画の進捗状況の報告を受け、課題等について協議し具体的対策を実施する。
 - 5) 取締役会は、執行役員制度を導入し、経営方針の決定および業務執行の監視監督と業務執行の分担を明確化することにより、経営機能の強化を図る。

4. 取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- 1) 取締役会は、取締役の職務執行に係る情報の管理基準および管理体制に関し、社内文書管理規程等の継続的整備を図り、法令および社内規則・規程に準拠して作成・保存するとともに取締役、監査役ならびに会計監査人等が閲覧、謄写可能な状態で管理する。
- 2) 取締役会は、法令および東京証券取引所の適時開示規則により、情報の開示を定められた事項に関しては速やかに開示を行う。
- 3) 当社は、内部者取引防止規則に準拠して、未公表の内部情報の管理を厳密に行い、インサイダー情報に基づき自社株式の不正売買を防止する。
- 4) 当社は、電磁的情報に関し、IT統制規程、IT統制規程に関する事務取扱通達ならびにウイルス障害発生時管理手順表に準拠した管理を行う。

5. 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- 1) 職務分掌規程および子会社管理規程等の定めに従い各カンパニー等および関連管理部署は、関連子会社の諸業務を管理統括する。
- 2) 常務会は、四半期毎に重要な子会社等に関し、各社から現状報告を受け協議する。
- 3) 取締役会は、取締役または使用人を重要な子会社等に取締役・監査役として派遣し、適切な監督、監査を行う。
- 4) 取締役会は、子会社の内部統制システムに関し、当該子会社の規模および事業の特性等に配慮しつつ、情報の共有を図り連携して整備することを基本とする。

6. 監査役を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の独立性に関する事項

- 1) 当社は、監査役の要請により、必要ある場合には職務を補助する使用人を配置するものとし、当該使用人の選任および解任、人事考課、異動、懲戒に関しては、監査役会の同意を得て行う。
- 2) 当社は、職務を補助する当該使用人の指揮命令権は監査役が有するものとし、取締役会からの独立性を確保する。

7. 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制、報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- 1) 監査役は、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握・調査するために取締役会・経営会議等重要会議に出席する。
- 2) 当社および当社グループの取締役および使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え、監査役が必要と認めて特に報告を求めた事項については、いつでも要請に応じて報告する。
- 3) 監査役は、その業務の遂行に必要な場合には、いつでも当社および当社グループの取締役および使用人に対し必要な情報の提出、説明の要請を行うことができる。
- 4) 当社は、監査役への報告を行った当社および当社グループの取締役および使用人に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社および当社グループの取締役および使用人に周知徹底する。

8. その他監査役を補助する使用人に関する体制と当該使用人の独立性に関する事項

- 1) 監査役は、代表取締役社長、各取締役、会計監査人ならびにCSR推進室長とは、良好な信頼関係のもといつでも意見交換および情報交換を行うことができる。
- 2) 当社は、監査役がその職務の執行について、当社に対し、費用の前払い等の請求をしたときは、当社は、当該請求に係る費用または債務が当該監査役の職務の執行に必要なと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。

八 リスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役会および常務会等の重要な会議において、取締役および監査役が想定されるリスクに関し相互に情報と認識を共有することとし、適切な判断を迅速に下せるようリスク管理体制の整備に努めております。

事業の継続に重大な影響を及ぼす不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長のリーダーシップのもとに、社内組織が連携して迅速な対応を図り、損害拡大の防止と事業活動の継続に努めてまいります。

二 責任限定契約の内容

当社は、社外取締役および社外監査役との間で、会社法第427条第1項および当社定款に基づき、同法第

423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、1,000万円または会社法第425条第1項に定める額のいずれか高い額となっております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役および社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査および監査役監査

イ 内部監査

当社の内部監査部門であるCSR推進室は、3名の専任スタッフで構成されております。CSR推進室は監査役会と連携し、内部監査計画に基づき独立した立場から、当社グループにおける企業活動の適法性および妥当性の監査を実施し、監査結果を代表取締役社長へ報告しております。

ロ 監査役監査

監査役会は、監査役3名（うち、社外監査役2名）で構成されており、毎月1回定期的に開催され、必要な協議・決議がなされているほか、各監査役は監査の方針および監査計画等を定め、それぞれの専門的な知識および豊富な経験等に基づき職務を遂行しております。

また、監査役会は、内部監査部門であるCSR推進室と連携しながら、当社の各事業所および営業所ならびに主要な子会社への往査等を通じて業務内容の適法性、妥当性の監査を行っております。

なお、社外監査役の村山周平氏は、公認会計士の資格を有しており、同氏は財務および会計に関する専門的な知識と豊富な経験を有しております。

ハ 内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携ならびに内部統制部門との関係

CSR推進室、監査役および会計監査人は、良好な信頼関係のもとに定期的な打合せの機会を持ち、意見交換と情報交換を行って、コーポレート・ガバナンスの強化に向け連携して相互に補完する体制となっております。

各監査結果は、代表取締役社長を通じて内部統制部門である各業務執行部門の長に対して適宜報告され、意見交換と連携が図られる体制となっております。

社外取締役および社外監査役

イ 選任状況

当社は、社外取締役を2名、社外監査役を2名選任しております。

- ロ 社外取締役および社外監査役との利害関係、企業統治において果たす機能および役割ならびに当該社外取締役および社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針および選任状況に関する考え方

社外取締役および社外監査役は、幅広い経験と豊富な見識等に基づき、客観的な視点から経営を監視し、経営の透明性を高める重要な役割を担っております。

社外取締役の片山洋一氏は、オリック東京法律事務所のパートナーであります。同氏のアメリカ合衆国ニューヨーク州弁護士および日本における外国法事務弁護士として培った豊富な国際経験や知識を当社の経営に活かし、取締役の職務遂行に関し客観的な立場から監督と助言をいただくために選任しております。また、同氏および同事務所と当社との間に特別の利害関係はないことから、当社の一般株主と利益相反の生じるおそれはなく、同氏は独立性が確保されております。

社外取締役の有賀弘倫氏は、三井物産株式会社における豊富な国際経験に加え、同社内部監査部の検査役およびグループ企業での監査役を歴任する等、経営に資する内部監査の遂行が期待できる人材として、コンプライアンス、ガバナンス強化の中心的役割を担ってこられました。その豊富な経験と知識を当社の経営に活かしていただくために選任しております。また、同氏および同社と当社との間に特別の利害関係はないことから、当社の一般株主と利益相反の生じるおそれはなく、同氏は独立性が確保されております。

社外監査役の村山周平氏は、長年にわたる公認会計士としての専門的な知識と豊富な経験を当社の監査体制に反映していただくために選任しております。同氏は、公認会計士村山周平事務所の所長であります。同氏および同事務所と当社との間に特別の利害関係はありません。また、同氏は当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツの出身であります。当社の社外監査役に就任する前に同監査法人を退職していることおよび同監査法人は当社から多額の金銭を得ている会計専門家にあたらぬことから、当社の一般株主と利益相反の生じるおそれはなく、同氏は独立性が確保されております。

社外監査役の水野秀紀氏は、企業経営者として豊富な経験と知識を有しており、経営に関する高い見識と監督能力を当社の監査体制に反映していただくために選任しております。同氏は、三菱UFJトラストビジネス株式会社の代表取締役社長であります。当社と同社との間に特別の利害関係はありません。また、同氏は、当社の取引先銀行である三菱UFJ信託銀行株式会社の業務執行者でありましたが、当社の社外監査役に就任する前に同社を退任しております。同社と当社との関係については、同社に対する借入依存度は突出しておらず、同社が所有する当社株式は10%未満であり、当社の経営に対して支配的な状況ではないことから、当社の一般株主と利益相反の生じるおそれはなく、同氏は独立性が確保されております。

なお、当社は、社外取締役および社外監査役を選任するための独立性に関する基準を以下のとおり定めております。

(社外役員の独立性に関する基準)

当社は、法令が定める社外役員としての要件を満たし、かつ次のいずれかにも該当しない者を全て独立役員に指定する。

1. 当社またはその子会社を主要な取引先とする者またはその業務執行者
2. 当社の主要な取引先である者またはその業務執行者
3. 当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家(当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう。)
4. 最近において、上記1.から3.までのいずれかに該当していた者
5. 次のいずれかに掲げる者(重要でない者を除く。)の二親等内の親族
上記1.から4.までに掲げる者
当社の子会社の業務執行者
当社の子会社の非業務執行取締役(社外監査役を独立役員として指定する場合に限る。)
最近において上記 、 または当社の業務執行者(社外監査役を独立役員として指定する場合にあっては、非業務執行取締役を含む。)に該当していた者
6. 上記1.から5.のほか、当社の一般株主と実質的に利益相反が生じるおそれがある者

1「主要な」

直近事業年度における年間連結総売上高の2%以上を基準に判定する。

2「多額」

個人については年間1,000万円以上、団体については当該団体の年間収入の2%以上を基準に判断する。

3「最近において」

実質的に現在と同視できるような場合をいい、例えば、社外取締役または社外監査役を選任する株主総会の議案の内容が決定された時点において、上記1.から3.までのいずれかに該当していた者をいう。

八 社外取締役および社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査、会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外取締役は取締役会に出席し、取締役の職務遂行に関し客観的な立場から監督と助言を行っているほか、監査役会との定期的な会合を通じ、内部監査・監査役監査および会計監査の情報を共有し、適宜必要な意見を述べており、経営の監督機能を強化しております。

社外監査役は自ら実施する監査のほか、取締役会および監査役会への出席ならびに会計監査人による報告を受け、意見交換を行うとともに、CSR推進室との情報交換を通じて企業グループ内の業務執行の状況を把握し、取締役会において適切に意見表明を行っております。

また、代表取締役社長を通じて、内部統制部門の責任者である各業務執行部門長に対し適宜報告および意見交換を行い、連携を図っております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	161,480	129,480	32,000	5
監査役 (社外監査役を除く。)	21,270	21,270		1
社外役員	19,800	19,800		3

上記報酬額および対象となる役員の員数には、当事業年度に係る定時株主総会終結の時をもって退任した役員も含めております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

該当事項はありません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役および監査役の報酬は、株主総会の決議により、取締役全員および監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。

取締役報酬は、社会水準や従業員給与とのバランス等も参考にし、役位、役割および職責等を総合的に判断して決定しております。取締役報酬は、月額固定報酬および取締役賞与（社外取締役を除く）で構成されており、取締役賞与は当期の業績に加え、中期経営計画等の達成状況を勘案して額を決定しております。

また、当社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上の促進を目的とし、業務執行取締役については、報酬の一部を役員持株会に毎月拠出し、自社株式の取得に充当することを義務付けております。

監査役報酬は、社会水準、取締役報酬および従業員給与とのバランス等も参考にし、役位、役割および職責等を総合的に判断して決定しております。

なお、平成31年2月26日開催の第119回定時株主総会において、当社の社外取締役を除く取締役を対象に、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、取締役と当社株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、新たに譲渡制限付株式報酬制度を導入することが決議されました。譲渡制限付株式の付与のために支給する金銭報酬の総額は、上記の報酬枠とは別枠で年額50百万円以内、譲渡制限付株式として発行または処分をされる当社普通株式の総数は年100千株以内と決議いただいております。各対象取締役への具体的な配分については、取締役会において決定することとしております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 21銘柄
貸借対照表計上額の合計額 2,874,627千円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
SDI CORPORATION	3,642,000	1,186,825	取引関係の維持・強化のため
王子ホールディングス(株)	861,520	588,418	取引関係の維持・強化のため
大王製紙(株)	247,200	371,047	取引関係の維持・強化のため
特種東海製紙(株)	57,110	229,582	取引関係の維持・強化のため
日本フェルト(株)	330,000	167,310	相互の経営安定のため
イチカワ(株)	330,000	116,490	相互の経営安定のため
日本製紙(株)	49,405	106,418	取引関係の維持・強化のため
北越紀州製紙(株)	138,000	86,940	取引関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	353,000	71,976	金融取引の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	71,278	56,459	金融取引の維持・強化のため
レンゴ - (株)	61,000	44,469	取引関係の維持・強化のため
(株)巴川製紙所	60,000	18,180	取引関係の維持・強化のため
三菱製紙(株)	22,600	16,000	取引関係の維持・強化のため
第一生命ホールディングス(株)	5,000	11,480	金融取引の維持・強化のため
中越パルプ工業(株)	4,500	9,346	取引関係の維持・強化のため
ニッポン高度紙工業(株)	1,380	3,298	取引関係の維持・強化のため
リンテック(株)	1,000	3,090	取引関係の維持・強化のため
月島機械(株)	2,200	2,750	取引関係の維持・強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,231,000	975,075	退職給付債務に充当するため
(株)巴川製紙所	28,000	8,484	退職給付債務に充当するため

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
SDI CORPORATION	3,642,000	1,026,738	取引関係の維持・強化のため
王子ホールディングス(株)	861,520	572,049	取引関係の維持・強化のため
大王製紙(株)	247,200	344,596	取引関係の維持・強化のため
特種東海製紙(株)	57,110	264,133	取引関係の維持・強化のため
日本フェルト(株)	330,000	158,400	相互の経営安定のため
日本製紙(株)	49,405	104,244	取引関係の維持・強化のため
イチカワ(株)	66,000	99,528	相互の経営安定のため
北越コーポレーション(株)	138,000	79,350	取引関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	353,000	66,469	金融取引の維持・強化のため
レンゴ - (株)	61,000	58,743	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	71,278	44,513	金融取引の維持・強化のため
(株)巴川製紙所	12,000	13,680	取引関係の維持・強化のため
三菱製紙(株)	22,600	13,243	取引関係の維持・強化のため
第一生命ホールディングス(株)	5,000	9,890	金融取引の維持・強化のため
中越パルプ工業(株)	4,500	7,195	取引関係の維持・強化のため
ニッポン高度紙工業(株)	1,380	3,243	取引関係の維持・強化のため
月島機械(株)	2,200	2,926	取引関係の維持・強化のため
リンテック(株)	1,000	2,570	取引関係の維持・強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,231,000	768,759	退職給付債務に充当するため
(株)巴川製紙所	5,600	6,384	退職給付債務に充当するため

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結して会計監査を受けております。業務を執行した公認会計士は小野英樹氏および嶋原泰貴氏であります。また、公認会計士8名、その他5名が会計監査業務を実施しております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、「議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない」旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議について、「議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う」旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項に定める自己株式の取得について、取締役会の決議により、市場取引等により自己株式を取得できる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

ロ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当金)について、取締役会の決議により、毎年5月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	42,000		43,000	
連結子会社				
計	42,000		43,000	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社および連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイトトウシュートマツのメンバーファームに対して監査証明業務に基づく報酬等を支払っております。

(当連結会計年度)

当社および連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイトトウシュートマツのメンバーファームに対して監査証明業務に基づく報酬等を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬につきましては、監査業務に係る時間等を考慮し、代表取締役が監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年12月1日から平成30年11月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年12月1日から平成30年11月30日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な連結財務諸表等を作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、会計基準等の内容を適切に把握するとともに、会計基準等の変更等についての的確に対応するために専門情報を有する各種団体の行うセミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当連結会計年度 (平成30年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,054,894	4,035,627
受取手形及び売掛金	7,946,429	7,899,637
商品及び製品	3,202,850	3,298,167
仕掛品	1,622,955	1,033,292
原材料及び貯蔵品	1,255,305	1,275,954
繰延税金資産	183,529	106,978
その他	451,350	420,943
貸倒引当金	52,853	44,848
流動資産合計	18,664,462	18,025,751
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2, 3 5,545,095	2, 3 5,353,260
機械装置及び運搬具（純額）	2, 3 2,602,008	2, 3 2,473,556
工具、器具及び備品（純額）	2, 3 278,385	2, 3 308,242
土地	3 4,258,767	3 4,227,137
建設仮勘定	380,820	1,225,908
有形固定資産合計	13,065,077	13,588,106
無形固定資産		
のれん	531,582	439,851
その他	3 417,613	3 411,410
無形固定資産合計	949,196	851,261
投資その他の資産		
投資有価証券	1 4,350,104	1 4,141,300
退職給付に係る資産	1,761,172	1,596,863
繰延税金資産	108,633	73,921
リース投資資産	507,434	486,616
その他	553,590	538,213
貸倒引当金	6,061	6,062
投資その他の資産合計	7,274,875	6,830,853
固定資産合計	21,289,149	21,270,220
資産合計	39,953,611	39,295,972

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当連結会計年度 (平成30年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,081,148	3,813,843
短期借入金	3, 5, 6 3,334,919	3, 5, 6 4,271,315
1年内返済予定の長期借入金	3 1,613,495	3 1,936,357
未払法人税等	222,179	239,470
賞与引当金	59,907	60,410
その他	3 2,860,464	3 2,230,657
流動負債合計	12,172,114	12,552,053
固定負債		
長期借入金	3 3,689,782	3 2,501,615
繰延税金負債	683,976	636,673
退職給付に係る負債	195,244	205,316
環境対策引当金	116,180	111,230
長期預り敷金保証金	3 1,319,408	3 1,221,345
資産除去債務	103,711	103,884
その他	399,287	379,339
固定負債合計	6,507,589	5,159,404
負債合計	18,679,704	17,711,458
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,685,582	2,685,582
資本剰余金	1,912,324	1,912,324
利益剰余金	14,677,058	15,151,983
自己株式	207,804	123,788
株主資本合計	19,067,160	19,626,101
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,067,108	909,646
繰延ヘッジ損益	2,299	
為替換算調整勘定	348,467	424,033
退職給付に係る調整累計額	533,055	363,833
その他の包括利益累計額合計	1,950,930	1,697,513
非支配株主持分	255,816	260,899
純資産合計	21,273,907	21,584,514
負債純資産合計	39,953,611	39,295,972

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成28年12月1日 至平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自平成29年12月1日 至平成30年11月30日)
売上高	28,379,111	27,054,625
売上原価	1 18,442,593	1 17,679,174
売上総利益	9,936,517	9,375,451
販売費及び一般管理費	2, 3 8,164,461	2, 3 8,019,148
営業利益	1,772,055	1,356,303
営業外収益		
受取利息	3,385	9,294
受取配当金	69,123	67,780
持分法による投資利益	280,875	194,333
その他	208,067	190,344
営業外収益合計	561,452	461,752
営業外費用		
支払利息	84,753	78,560
為替差損	80,557	7,768
その他	140,889	76,433
営業外費用合計	306,200	162,762
経常利益	2,027,308	1,655,293
特別損失		
減損損失	4 33,026	4 96,825
特別損失合計	33,026	96,825
税金等調整前当期純利益	1,994,281	1,558,467
法人税、住民税及び事業税	332,619	444,055
法人税等調整額	606,413	177,700
法人税等合計	273,794	621,756
当期純利益	2,268,075	936,711
非支配株主に帰属する当期純利益	13,270	19,169
親会社株主に帰属する当期純利益	2,254,805	917,541

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
当期純利益	2,268,075	936,711
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	665,786	157,461
繰延ヘッジ損益	2,299	2,299
為替換算調整勘定	950,437	75,725
退職給付に係る調整額	525,323	169,221
持分法適用会社に対する持分相当額	113,260	5,103
その他の包括利益合計	2,257,106	258,361
包括利益	4,525,181	678,349
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,545,969	664,124
非支配株主に係る包括利益	20,787	14,225

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,685,582	1,912,324	12,732,088	45,106	17,284,888
当期変動額					
剰余金の配当			309,835		309,835
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,254,805		2,254,805
自己株式の取得				210,123	210,123
自己株式の処分				47,425	47,425
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,944,969	162,698	1,782,271
当期末残高	2,685,582	1,912,324	14,677,058	207,804	19,067,160

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	401,322		749,287	7,732	340,232	273,737	17,218,393
当期変動額							
剰余金の配当							309,835
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,254,805
自己株式の取得							210,123
自己株式の処分							47,425
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	665,786	2,299	1,097,755	525,323	2,291,163	17,921	2,273,242
当期変動額合計	665,786	2,299	1,097,755	525,323	2,291,163	17,921	4,055,514
当期末残高	1,067,108	2,299	348,467	533,055	1,950,930	255,816	21,273,907

当連結会計年度(自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,685,582	1,912,324	14,677,058	207,804	19,067,160
当期変動額					
剰余金の配当			442,617		442,617
親会社株主に帰属する 当期純利益			917,541		917,541
自己株式の取得				163	163
自己株式の処分				84,180	84,180
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			474,924	84,016	558,941
当期末残高	2,685,582	1,912,324	15,151,983	123,788	19,626,101

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,067,108	2,299	348,467	533,055	1,950,930	255,816	21,273,907
当期変動額							
剰余金の配当							442,617
親会社株主に帰属する 当期純利益							917,541
自己株式の取得							163
自己株式の処分							84,180
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	157,461	2,299	75,565	169,221	253,417	5,082	248,334
当期変動額合計	157,461	2,299	75,565	169,221	253,417	5,082	310,606
当期末残高	909,646		424,033	363,833	1,697,513	260,899	21,584,514

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,994,281	1,558,467
減価償却費	1,460,409	1,493,603
減損損失	33,026	96,825
のれん償却額	81,698	73,975
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	23,925	22,682
貸倒引当金の増減額(は減少)	67,683	5,462
環境対策引当金の増減額(は減少)	17,620	4,950
受取利息及び受取配当金	72,509	77,074
支払利息	84,753	78,560
持分法による投資損益(は益)	280,875	194,333
投資有価証券評価損益(は益)	29,377	23,931
売上債権の増減額(は増加)	148,383	9,957
たな卸資産の増減額(は増加)	195,360	488,842
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	109,920	94,054
仕入債務の増減額(は減少)	49,326	126,231
未払消費税等の増減額(は減少)	39,683	7,168
その他	430,036	946,603
小計	2,785,446	2,643,432
利息及び配当金の受取額	248,584	234,531
利息の支払額	83,044	79,858
法人税等の支払額	379,704	408,935
法人税等の還付額	8,017	16,852
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,579,300	2,406,022
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,389,729	2,040,967
有形固定資産の売却による収入	65,872	50,466
無形固定資産の取得による支出	118,998	70,502
長期預り敷金保証金の返還による支出	146,070	113,863
その他	26,342	65,405
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,615,269	2,240,271
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	160,144	945,206
長期借入れによる収入	1,310,000	750,000
長期借入金の返済による支出	1,276,442	1,598,797
自己株式の取得による支出	210,123	163
自己株式の売却による収入	55,639	91,173
リース債務の返済による支出	82,452	52,924
配当金の支払額	309,835	442,617
非支配株主への配当金の支払額	4,306	5,149
財務活動によるキャッシュ・フロー	357,376	313,271
現金及び現金同等物に係る換算差額	269,890	36,164
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	123,454	111,356
現金及び現金同等物の期首残高	4,125,273	4,001,818
現金及び現金同等物の期末残高	4,001,818	3,890,461

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 17社

主要な連結子会社名

関西金網株式会社

Kansai U.S.A. Corporation

Siam Wire Netting Co., Ltd.

TMA CORPORATION PTY LTD

関西金属網科技(昆山)有限公司

FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO.,LTD.

Filcon America, Inc.

FILCON EUROPE SARL

エスデアイ・エレクトロニクス・ジャパン株式会社

株式会社アクアプロダクト

当連結会計年度において、TERM PEST PTY LTD は解散したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社名

International Mesh Products Pte.Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 2社

持分法を適用した主要な関連会社名

徳輝科技股份有限公司

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社名

International Mesh Products Pte.Ltd.

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法適用会社の仮決算による財務諸表を使用しております(仮決算日9月30日)。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日等が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名

Kansai U.S.A. Corporation	8月31日(中間決算日)
Siam Wire Netting Co., Ltd.	9月20日(決算日)
TMA CORPORATION PTY LTD	9月30日(仮決算日)
関西金属網科技(昆山)有限公司	9月30日(仮決算日)
FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO.,LTD.	9月30日(決算日)
Filcon America, Inc.	9月30日(決算日)
FILCON EUROPE SARL	9月30日(決算日)

連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

当社...移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

国内連結子会社...主に個別原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

在外連結子会社...主に移動平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社については定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)によっております。

在外連結子会社については、定額法によっております。

主な資産の耐用年数

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び運搬具 3～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度対応額を計上しております。

環境対策引当金

土壌汚染対策などの環境対策に係る費用に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次発生額から費用処理しております。また、過去勤務費用は、発生連結会計年度に一括償却しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、各子会社の決算日等の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象...外貨建予定取引、借入金

ヘッジ方針

デリバティブ取引に係る権限規程及び取引限度額を定めた内部規程に基づき、機械設備等の輸入取引に係るキャッシュ・フローを固定することを目的に為替予約を、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、為替予約の締結時に、予定取引と同一通貨、同一金額、同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、決算日における有効性の評価を省略しております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

連結にあたって発生したのれんの償却期間については、個別案件ごとに判断し、重要性のない場合を除き20年以内の合理的な年数で償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

連結納税制度の適用

当社および一部の国内連結子会社は連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年11月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産の売却による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた39,529千円は「有形固定資産の売却による収入」65,872千円、「その他」26,342千円として組み替えております。

(追加情報)

従業員持株会型E S O P

取引の概要

当社は、平成29年4月3日開催の当社取締役会決議に基づき、当社の成長を支える従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、株価上昇へのインセンティブを付与することにより、当社の業績や株価値に対する従業員の意識を更に高め、中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として、「従業員持株E S O P信託」を導入しました。

当社が「日本ファイルコングループ従業員持株会」(以下「持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は平成29年7月以降、3年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拋出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。

また、当E S O P信託契約においては、当社が当該信託の借入に対する保証人になっており、借入先との契約において以下のとおり財務制限条項が付されております。これに抵触した場合、借入先の要求に基づき当該債務を借入人に代わって履行する可能性があります。

(財務制限条項)

当社グループの各年度の決算期及び中間決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を直近決算期金額の75%以上に維持すること。

当社グループの各年度の連結及び単体の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

会計処理

会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用し、当該指針に従って会計処理を行っております。

信託が保有する自社の株式に関する事項

当該信託が保有する当社株式を、当該信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額は、前連結会計年度末179,100千円、当連結会計年度末94,920千円であります。

また、当該自己株式数は前連結会計年度末298,500株、当連結会計年度末158,200株であり、期中平均株式数は前連結会計年度130,562株、当連結会計年度232,146株であります。これらの株式数につきましては、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

総額法の適用により計上された借入金金の帳簿価額

前連結会計年度末210,000千円、当連結会計年度末140,000千円

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するもの

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当連結会計年度 (平成30年11月30日)
投資有価証券	1,232,978千円	1,266,673千円

2 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当連結会計年度 (平成30年11月30日)
	33,225,323千円	34,546,654千円

3 担保資産及び担保付債務

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当連結会計年度 (平成30年11月30日)
建物及び構築物	1,602,051千円	1,546,151千円
機械装置及び運搬具	86,793千円	101,412千円
工具、器具及び備品	2,090千円	1,473千円
土地	756,386千円	950,350千円
無形固定資産	17,342千円	16,436千円
計	2,464,664千円	2,615,825千円

上記のうち工場財団設定分

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当連結会計年度 (平成30年11月30日)
建物及び構築物	207,327千円	194,392千円
機械装置及び運搬具	9,402千円	2,927千円
土地	192,288千円	192,288千円
計	409,017千円	389,607千円

上記にかかる借入金等

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当連結会計年度 (平成30年11月30日)
短期借入金	1,800,000千円	2,819,600千円
長期借入金 (含む1年内返済予定の長期借入金)	3,334,949千円	3,244,652千円
長期預り敷金保証金 (含む1年内返済予定の長期預り敷金保証金)	628,980千円	568,429千円
計 (内工場財団)	5,763,929千円 (1,285,000千円)	6,632,682千円 (1,225,000千円)

4 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当連結会計年度 (平成30年11月30日)
受取手形裏書譲渡高	37,975千円	38,063千円

5 当座貸越及び特定融資枠契約

当座貸越の極度額及び特定融資

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当連結会計年度 (平成30年11月30日)
枠契約の総額	11,359,250千円	11,670,234千円
借入実行残高	3,246,007千円	4,189,075千円
差引額	8,113,242千円	7,481,158千円

6 財務制限条項

前連結会計年度（平成29年11月30日）

当連結会計年度末における短期借入金のうち1,700,000千円については、各借入先との契約において以下のとおり財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、各借入先の要求に基づき当該借入金を返済する可能性があります。

（財務制限条項）

各年度の決算期及び中間決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を直近決算期の金額の75%以上に維持すること。

当連結会計年度（平成30年11月30日）

当連結会計年度末における短期借入金のうち1,650,000千円については、各借入先との契約において以下のとおり財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、各借入先の要求に基づき当該借入金を返済する可能性があります。

（財務制限条項）

各年度の決算期及び中間決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を直近決算期の金額の75%以上に維持すること。

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額(は戻入額)

	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
売上原価	7,224千円	1,745千円

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

(1) 販売費

	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
製品運賃	488,660千円	541,222千円
給与手当・賞与	2,238,961千円	2,207,779千円
賞与引当金繰入額	11,263千円	11,768千円
退職給付費用	80,103千円	182,927千円
旅費交通費	497,758千円	517,083千円
減価償却費	139,065千円	144,398千円
貸倒引当金繰入額	3,648千円	422千円

(2) 一般管理費

	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
役員報酬	305,066千円	321,452千円
給与手当・賞与	624,738千円	645,552千円
賞与引当金繰入額	12,970千円	14,181千円
退職給付費用	77,790千円	68,399千円
旅費交通費	64,879千円	69,168千円
減価償却費	123,730千円	85,953千円
研究開発費	411,521千円	371,148千円
事業税	59,232千円	54,093千円

3 一般管理費に含まれる研究開発費の額

	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
	411,521千円	371,148千円

4 減損損失の内訳

前連結会計年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
エッチング 製造設備	機械装置及び運搬具	東京都 稲城市	24,864
	工具、器具及び備品		225
	建設仮勘定		7,937
計			33,026

当社グループは、主に事業を基準に資産のグルーピングを実施しております。また賃貸用の不動産および事業の用に供していない遊休資産については個々の案件単位でグルーピングを行っております。

上記の資産は、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該資産の回収可能価額は、零として評価しております。

当連結会計年度（自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日）

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
エッチング 製造設備	建物及び構築物	東京都 稲城市	24,810
	機械装置及び運搬具		64,875
	工具、器具及び備品		7,140
計			96,825

当社グループは、主に事業を基準に資産のグルーピングを実施しております。また賃貸用の不動産および事業の用に供していない遊休資産については個々の案件単位でグルーピングを行っております。

上記の資産は、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該資産の回収可能価額は、零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	945,592 千円	218,567 千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	945,592 千円	218,567 千円
税効果額	279,806 千円	61,105 千円
その他有価証券評価差額金	665,786 千円	157,461 千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	3,325 千円	3,325 千円
資産の取得原価調整額	千円	千円
税効果調整前	3,325 千円	3,325 千円
税効果額	1,026 千円	1,026 千円
繰延ヘッジ損益	2,299 千円	2,299 千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	950,437 千円	75,725 千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	538,907 千円	337,987 千円
組替調整額	201,838 千円	93,245 千円
税効果調整前	740,745 千円	244,742 千円
税効果額	215,421 千円	75,520 千円
退職給付に係る調整額	525,323 千円	169,221 千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	113,260 千円	5,103 千円
その他の包括利益合計	2,257,106 千円	258,361 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)	22,167,211			22,167,211
合計	22,167,211			22,167,211
自己株式				
普通株式(株)	72,491	342,210	79,900	334,801
合計	72,491	342,210	79,900	334,801

(注) 1 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式数には、従業員持株E S O P信託が保有する当社株式がそれぞれ、当連結会計年度期首36,400株、当連結会計年度末298,500株含まれております。

2 (変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加342,210株は、単元未満株式の買取による増加210株、従業員持株E S O P信託による取得342,000株であります。自己株式の株式数の減少79,900株は、従業員持株E S O P信託から従業員持株会への売却によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年2月23日 定時株主総会	普通株式	199,180	9.00	平成28年11月30日	平成29年2月24日
平成29年7月3日 取締役会	普通株式	110,655	5.00	平成29年5月31日	平成29年8月1日

(注) 平成29年2月23日開催の定時株主総会の決議に基づく「配当金の総額」には、従業員持株E S O P信託が保有する当社株式(平成28年11月30日基準日:36,400株)に対する配当金327千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年2月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	309,832	14.00	平成29年11月30日	平成30年2月23日

(注) 平成30年2月22日開催の定時株主総会の決議に基づく「配当金の総額」には、従業員持株E S O P信託が保有する当社株式(平成29年11月30日基準日:298,500株)に対する配当金4,179千円が含まれております。

当連結会計年度（自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)	22,167,211			22,167,211
合計	22,167,211			22,167,211
自己株式				
普通株式(株)	334,801	253	140,300	194,754
合計	334,801	253	140,300	194,754

(注) 1 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式数には、従業員持株 E S O P 信託が保有する当社株式がそれぞれ、当連結会計年度期首298,500株、当連結会計年度末158,200株含まれております。

2 (変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加253株は、単元未満株式の買取による増加253株であります。自己株式の株式数の減少140,300株は、従業員持株 E S O P 信託から従業員持株会への売却によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年2月22日 定時株主総会	普通株式	309,832	14.00	平成29年11月30日	平成30年2月23日
平成30年7月2日 取締役会	普通株式	132,784	6.00	平成30年5月31日	平成30年8月1日

(注) 1 平成30年2月22日開催の定時株主総会の決議に基づく「配当金の総額」には、従業員持株 E S O P 信託が保有する当社株式（平成29年11月30日基準日：298,500株）に対する配当金4,179千円が含まれております。

2 平成30年7月2日開催の取締役会の決議に基づく「配当金の総額」には、従業員持株 E S O P 信託が保有する当社株式（平成30年5月31日基準日：227,100株）に対する配当金1,362千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成31年2月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	132,783	6.00	平成30年11月30日	平成31年2月27日

(注) 平成31年2月26日開催の定時株主総会の決議に基づく「配当金の総額」には、従業員持株 E S O P 信託が保有する当社株式（平成30年11月30日基準日：158,200株）に対する配当金949千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
現金及び預金	4,054,894千円	4,035,627千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	8,737千円	78,456千円
E S O P 信託別段預金	44,338千円	66,708千円
現金及び現金同等物	4,001,818千円	3,890,461千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

電子部品・フォトマスク事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(貸主側)

(1) リース投資資産の内容

流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当連結会計年度 (平成30年11月30日)
リース料債権部分	23,224	23,224
見積残存価額部分		
受取利息相当額	2,470	2,407
リース投資資産	20,754	20,817

投資その他の資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当連結会計年度 (平成30年11月30日)
リース料債権部分	322,343	299,118
見積残存価額部分	214,920	214,920
受取利息相当額	29,829	27,422
リース投資資産	507,434	486,616

(2) リース債権及びリース投資資産にかかるリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	23,224					
リース投資資産	20,754					

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成30年11月30日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	23,224					
リース投資資産	20,817					

投資その他の資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権		23,224	23,224	23,224	23,224	229,444
リース投資資産		20,817	20,882	20,949	21,017	423,767

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成30年11月30日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権		23,224	23,224	23,224	23,224	206,219
リース投資資産		20,882	20,949	21,017	21,088	402,678

2 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(貸主側)

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び連結会計年度末残高

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)		
	取得価額	減価償却累計額	連結会計年度末残高
建物及び構築物	3,195,223	1,841,633	1,353,590
機械装置及び運搬具	21,823	19,222	2,600
工具、器具及び備品	24,321	23,938	383
合計	3,241,367	1,884,793	1,356,574

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成30年11月30日)		
	取得価額	減価償却累計額	連結会計年度末残高
建物及び構築物	3,194,220	1,912,784	1,281,436
機械装置及び運搬具	21,823	19,479	2,343
工具、器具及び備品	24,321	23,969	351
合計	3,240,364	1,956,233	1,284,131

未経過リース料連結会計年度末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当連結会計年度 (平成30年11月30日)
1年以内	123,454	75,529
1年超	436,397	360,867
合計	559,851	436,397

受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成28年12月1日 至平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自平成29年12月1日 至平成30年11月30日)
受取リース料	140,138	121,915
減価償却費	73,085	72,390
受取利息相当額	1,846	1,538

利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

3 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当連結会計年度 (平成30年11月30日)
1年以内	7,517	4,406
1年超	1,100	8,808
合計	8,618	13,214

(貸主側)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当連結会計年度 (平成30年11月30日)
1年以内	563,462	385,963
1年超	3,206,656	2,820,693
合計	3,770,119	3,206,656

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金を銀行借入にて調達しております。また、デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、その一部の外貨建て債権は為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、借入金は、主に営業取引に係るものは短期借入金により、設備投資に係るものは長期借入金により調達しております。長期借入金には、「従業員持株E S O P信託」の導入に伴う信託口における金融機関からの借入金が含まれております。当該契約は金利の変動リスクを内包しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての輸入取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避することを目的とした一部借入金に対しての金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

顧客の信用リスクの管理は、与信管理規程に基づき、与信限度額の設定、調査会社への信用調査等を実施し、債権保全措置を講じることによりリスク軽減を図っております。

市場価格の変動リスクは、定期的に時価や発行体（取引先企業等）の財務状況等を把握することによって管理しております。

為替の変動リスクおよび金利の変動リスクは、為替予約および金利スワップを利用してヘッジしております。

流動性リスク管理については、各部署からの報告に基づき管理本部経理部にて適時に資金繰予算を作成・更新し、予め想定した手許流動性を維持しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、デリバティブ取引関係注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照)。

前連結会計年度(平成29年11月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,054,894	4,054,894	
(2) 受取手形及び売掛金	7,946,429		
貸倒引当金(2)	52,839		
	7,893,590	7,893,590	
(3) 投資有価証券	3,090,082	3,090,082	
資産計	15,038,566	15,038,566	
(1) 支払手形及び買掛金	(4,081,148)	(4,081,148)	
(2) 短期借入金	(3,334,919)	(3,334,919)	
(3) 長期借入金	(5,303,277)	(5,330,069)	(26,791)
(4) 長期預り敷金保証金	(1,433,271)	(1,381,084)	52,186
負債計	(14,152,617)	(14,127,222)	25,394
デリバティブ取引(1)	(2,299)	(2,299)	

(1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(2) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成30年11月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,035,627	4,035,627	
(2) 受取手形及び売掛金	7,899,637		
貸倒引当金(1)	44,837		
	7,854,800	7,854,800	
(3) 投資有価証券	2,871,514	2,871,514	
資産計	14,761,941	14,761,941	
(1) 支払手形及び買掛金	(3,813,843)	(3,813,843)	
(2) 短期借入金	(4,271,315)	(4,271,315)	
(3) 長期借入金	(4,437,972)	(4,452,734)	(14,761)
(4) 長期預り敷金保証金	(1,319,408)	(1,258,763)	60,644
負債計	(13,842,538)	(13,796,656)	45,882
デリバティブ取引			

(1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価は、株式は取引所の価格によっております。なお、有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取引価額との差額については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金及び(4) 長期預り敷金保証金

時価については、元金金の合計額を、同様の新規借入または新規預りを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、「従業員持株E S O P信託」の導入に伴う信託口における金融機関からの借入金は、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、1年内返済予定の金額を併せて表示しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引」注記をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成29年11月30日	平成30年11月30日
非上場株式	1,260,022	1,269,785

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」に含めておりません。

なお、非上場株式には、非連結子会社株式及び関連会社株式が含まれております。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,054,894			
受取手形及び売掛金	7,946,429			

当連結会計年度(平成30年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,035,627			
受取手形及び売掛金	7,899,637			

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以 内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	3,334,919			
長期借入金	1,613,495	3,612,269	77,512	
長期預り敷金保証金	1,923			

当連結会計年度(平成30年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以 内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	4,271,315			
長期借入金	1,936,357	2,443,709	57,906	
長期預り敷金保証金				

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年11月30日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,906,771	1,405,727	1,501,044
債券			
その他			
小計	2,906,771	1,405,727	1,501,044
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	183,310	199,762	16,451
債券			
その他			
小計	183,310	199,762	16,451
合計	3,090,082	1,605,489	1,484,592

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含まれておりません。

当連結会計年度(平成30年11月30日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,692,675	1,396,878	1,295,797
債券			
その他			
小計	2,692,675	1,396,878	1,295,797
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	178,839	208,611	29,772
債券			
その他			
小計	178,839	208,611	29,772
合計	2,871,514	1,605,489	1,266,024

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含まれておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,280,000	750,000	(注)2
合計			1,280,000	750,000	

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	750,000	250,000	(注)2
合計			750,000	250,000	

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度は、簡便法により退職給付に係る負債、退職給付に係る資産及び退職給付費用を計算しております。

なお、従業員の退職に際して割増金を支払う場合があります。

また、当社において退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
退職給付債務の期首残高	4,846,920千円	4,863,963千円
勤務費用	232,936千円	241,438千円
利息費用	24,105千円	24,186千円
数理計算上の差異の発生額	6,455千円	20,948千円
退職給付の支払額	246,453千円	209,085千円
退職給付債務の期末残高	4,863,963千円	4,899,554千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
年金資産の期首残高	5,308,416千円	6,051,687千円
期待運用収益	79,511千円	90,640千円
数理計算上の差異の発生額	545,362千円	358,935千円
事業主からの拠出金	364,851千円	371,284千円
退職給付の支払額	246,453千円	209,085千円
年金資産の期末残高	6,051,687千円	5,945,591千円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
退職給付に係る資産の期首残高	336,449千円	447,881千円
退職給付費用	68,213千円	67,574千円
制度への拠出額	43,218千円	44,518千円
退職給付に係る資産の期末残高	447,881千円	424,825千円

(4) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	54,955千円	69,677千円
退職給付費用	10,920千円	23,249千円
退職給付の支払額	千円	14,623千円
その他	3,801千円	1,011千円
退職給付に係る負債の期末残高	69,677千円	79,315千円

(注)「その他」は在外連結子会社の期首残高等の為替換算差額であります。

(5) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当連結会計年度 (平成30年11月30日)
積立型制度の退職給付債務	5,372,184千円	5,430,598千円
年金資産	7,007,790千円	6,903,226千円
	1,635,605千円	1,472,627千円
非積立型制度の退職給付債務	69,677千円	81,080千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,565,928千円	1,391,546千円
退職給付に係る負債	195,244千円	205,316千円
退職給付に係る資産	1,761,172千円	1,596,863千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,565,928千円	1,391,546千円

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(6) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
勤務費用	232,936千円	241,438千円
利息費用	24,105千円	24,186千円
期待運用収益	79,511千円	90,640千円
数理計算上の差異の費用処理額	201,838千円	93,245千円
簡便法で計算した退職給付費用	57,293千円	90,824千円
確定給付制度に係る退職給付費用	322,074千円	359,053千円

(7) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
未認識数理計算上の差異	740,745千円	244,742千円

(8) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当連結会計年度 (平成30年11月30日)
未認識数理計算上の差異	770,946千円	526,204千円

(9) 年金資産に関する事項

年金資産の内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当連結会計年度 (平成30年11月30日)
債券	35%	32%
株式	50%	43%
その他	15%	25%
合計	100%	100%

(注)年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度には17%、当連結会計年度には14%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(10) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自平成28年12月1日 至平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自平成29年12月1日 至平成30年11月30日)
割引率	主として0.50%	0.50%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%
予想昇給率	5.5%	5.5%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当連結会計年度 (平成30年11月30日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	367,388 千円	335,950 千円
減損損失	262,922 千円	257,561 千円
たな卸資産評価損	82,589 千円	86,086 千円
繰越欠損金	183,431 千円	76,897 千円
投資有価証券評価損	65,631 千円	72,961 千円
長期未払金	63,535 千円	61,929 千円
その他	383,340 千円	325,357 千円
繰延税金資産小計	1,408,839 千円	1,216,743 千円
評価性引当額	276,114 千円	322,905 千円
繰延税金資産合計	1,132,725 千円	893,837 千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	417,483 千円	356,377 千円
退職給付信託設定益	343,632 千円	343,632 千円
退職給付に係る資産	401,174 千円	313,484 千円
在外子会社留保利益	242,955 千円	221,503 千円
圧縮記帳積立金	64,730 千円	61,118 千円
土地評価差額	51,744 千円	51,744 千円
その他	2,818 千円	1,750 千円
繰延税金負債合計	1,524,538 千円	1,349,611 千円
繰延税金資産(負債)の純額	391,813 千円	455,773 千円

(注) 繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当連結会計年度 (平成30年11月30日)
流動資産 繰延税金資産	183,529 千円	106,978 千円
固定資産 繰延税金資産	108,633 千円	73,921 千円
固定負債 繰延税金負債	683,976 千円	636,673 千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当連結会計年度 (平成30年11月30日)
法定実効税率	30.9 %	30.9 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6 %	4.8 %
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.6 %	0.5 %
住民税均等割	0.5 %	0.6 %
法人税の特別控除	1.1 %	1.1 %
源泉所得税	1.9 %	2.7 %
持分法による投資損益	4.2 %	3.7 %
在外関係会社の留保利益	2.9 %	1.4 %
評価性引当額の増減	44.6 %	3.7 %
連結子会社の適用税率差異	2.3 %	0.9 %
のれん償却	1.1 %	1.4 %
その他	0.6 %	1.6 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.7 %	39.9 %

(資産除去債務関係)

資産除去債務の金額に重要性がないため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

1 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用の商業施設、住居、駐車場等を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は779,915千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価並びに販売費及び一般管理費に計上）であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は782,570千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価並びに販売費及び一般管理費に計上）であります。

2 賃貸等不動産の時価に関する事項

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	3,416,689	3,363,682
	期中増減額	53,006	120,646
	期末残高	3,363,682	3,243,036
期末時価		12,792,785	13,452,769

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 期末時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額、その他の物件については「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービス別にカンパニー、子会社を置いております。カンパニーおよび子会社は、それぞれが取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、これらのカンパニーおよび子会社から構成されていますが、これらを事業セグメントと認識したうえで、このうち経済的特徴、製品の製造方法または製造過程、製品を販売する市場または顧客の種類等において類似性が認められるものについて集約基準および量的基準に基づいて集約を行い「産業用機能フィルター・コンベア事業」、「電子部材・フォトマスク事業」、「環境・水処理関連事業」、「不動産賃貸事業」という4つの集約後の事業セグメントを報告セグメントとしております。

「産業用機能フィルター・コンベア事業」は紙・パルプ抄造用網、各種工業用特殊網等の生産・販売、「電子部材・フォトマスク事業」は電子部材、フォトマスク製品等の生産・販売ならびに太陽光発電システム設備の販売、「環境・水処理関連事業」はプール本体および水処理装置、その他環境関連製品等の設計・販売、「不動産賃貸事業」は店舗賃貸・駐車場賃貸等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	産業用機能 フィルター・ コンベア事業	電子部材・ フォト マスク事業	環境・水処 理関連事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	18,105,552	7,186,338	2,046,428	1,040,792	28,379,111		28,379,111
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,753	1,860	788		14,401	14,401	
計	18,117,305	7,188,198	2,047,216	1,040,792	28,393,513	14,401	28,379,111
セグメント利益	1,661,055	606,675	143,104	779,915	3,190,751	1,418,695	1,772,055
セグメント資産	23,253,443	5,077,678	896,748	3,826,762	33,054,632	6,898,979	39,953,611
その他の項目							
減価償却費	978,930	297,964	8,504	88,687	1,374,086	86,323	1,460,409
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,025,065	682,204	4,722	8,857	2,720,848	32,664	2,753,513

- (注) 1 セグメント利益の調整額 1,418,695千円は、内部取引にかかわる調整額 1,896千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,416,799千円であります。全社費用は、当社の本社部門等にかかる費用であります。
- 2 セグメント資産の調整額6,898,979千円は、各セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- 3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	産業用機能 フィルター・ コンベア事業	電子部材・ フォト マスク事業	環境・水処 理関連事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	18,493,913	5,568,712	1,944,105	1,047,893	27,054,625		27,054,625
セグメント間の内部 売上高又は振替高		1,921	15,908		17,829	17,829	
計	18,493,913	5,570,633	1,960,013	1,047,893	27,072,454	17,829	27,054,625
セグメント利益	1,481,571	318,417	102,868	782,570	2,685,428	1,329,124	1,356,303
セグメント資産	24,411,983	4,150,625	1,132,996	3,718,861	33,414,466	5,881,505	39,295,972
その他の項目							
減価償却費	1,035,541	325,843	5,908	87,143	1,454,436	39,167	1,493,603
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,753,364	318,298	2,371		2,074,034	40,356	2,114,390

- (注) 1 セグメント利益の調整額 1,329,124千円は、内部取引にかかわる調整額 42千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,329,082千円であります。全社費用は、当社の本社部門等にかかる費用であります。
- 2 セグメント資産の調整額5,881,505千円は、各セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- 3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	オセアニア	北米	その他	合計
19,941,719	4,189,254	2,799,776	794,589	653,771	28,379,111

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア...中国、韓国、台湾、タイ、インドネシア
- (2) オセアニア...オーストラリア
- (3) 北米...アメリカ、カナダ
- (4) その他...ヨーロッパ及び中南米の諸国

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	その他	合計
9,339,375	2,818,927	906,774	13,065,077

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	オセアニア	北米	その他	合計
19,011,916	4,215,779	2,530,850	639,681	656,397	27,054,625

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア...中国、韓国、台湾、タイ、インドネシア
- (2) オセアニア...オーストラリア
- (3) 北米...アメリカ、カナダ
- (4) その他...ヨーロッパ及び中南米の諸国

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	その他	合計
9,982,217	2,768,200	837,687	13,588,106

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	産業用機能 フィルター・ コンベア事業	電子部材・ フォト マスク事業	環境・水処理 関連事業	不動産賃貸 事業	計		
減損損失		33,026			33,026		33,026

当連結会計年度(自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	産業用機能 フィルター・ コンベア事業	電子部材・ フォト マスク事業	環境・水処理 関連事業	不動産賃貸 事業	計		
減損損失		96,825			96,825		96,825

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	産業用機能 フィルター・ コンベア事業	電子部材・ フォト マスク事業	環境・水処理 関連事業	不動産賃貸 事業	計		
当期償却額	63,762		17,936		81,698		81,698
当期末残高	461,333		70,249		531,582		531,582

当連結会計年度(自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	産業用機能 フィルター・ コンベア事業	電子部材・ フォト マスク事業	環境・水処理 関連事業	不動産賃貸 事業	計		
当期償却額	56,039		17,936		73,975		73,975
当期末残高	387,537		52,313		439,851		439,851

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は徳輝科技股份有限公司であり、その要約財務情報は以下の通りであります。

徳輝科技股份有限公司	
流動資産合計	1,753,305千円
固定資産合計	987,939千円
流動負債合計	506,081千円
固定負債合計	40,758千円
純資産合計	2,194,368千円
売上高	2,768,832千円
税引前当期純利益	775,252千円
当期純利益	628,481千円

当連結会計年度(自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は徳輝科技股份有限公司であり、その要約財務情報は以下の通りであります。

徳輝科技股份有限公司	
流動資産合計	1,760,168千円
固定資産合計	900,436千円
流動負債合計	384,227千円
固定負債合計	34,110千円
純資産合計	2,242,267千円
売上高	2,508,641千円
税引前当期純利益	501,438千円
当期純利益	398,610千円

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
1株当たり純資産額	962.70円	970.47円
1株当たり当期純利益	102.49円	41.90円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 2 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の株式数については、従業員持株E S O P信託が所有する自己株式数(前連結会計年度末298,500株、当連結会計年度末158,200株)を控除し算定しております。
- 3 1株当たり当期純利益の算定に用いられた期中平均株式数については、従業員持株E S O P信託が所有する自己株式数(前連結会計年度130,562株、当連結会計年度232,146株)を控除し算定しております。

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当連結会計年度 (平成30年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	21,273,907	21,584,514
純資産の部の合計額から 控除する金額(千円) (うち非支配株主持分)	255,816 (255,816)	260,899 (260,899)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	21,018,091	21,323,614
期末の普通株式の数(株)	21,832,410	21,972,457

- 5 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,254,805	917,541
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,254,805	917,541
普通株式の期中平均株式数(株)	22,000,426	21,898,614

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	3,334,919	4,271,315	0.6	
1年内返済予定の長期借入金	1,613,495	1,936,357	0.8	
1年内返済予定のリース債務	70,383	55,370	5.6	
長期借入金 (1年内返済予定のものを除く。)	3,689,782	2,501,615	1.0	平成31年12月10日～ 平成38年10月15日
リース債務 (1年内返済予定のものを除く。)	94,882	76,027	5.2	平成33年8月8日～ 平成34年9月4日
1年内返済予定の長期預り敷金保証金 (流動負債その他)	1,923			
合計	8,805,386	8,840,685		

(注) 1 「平均利率」の計算は、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

- 2 長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,406,357	476,357	384,645	176,349

- 3 リース債務(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	49,741	22,570	3,715	

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	6,767,470	13,320,952	20,180,923	27,054,625
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	288,652	547,869	1,169,133	1,558,467
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	167,215	341,152	744,756	917,541
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	7.66	15.60	34.04	41.90

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	7.66	7.95	18.41	7.87

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年11月30日)	当事業年度 (平成30年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,557,602	1,070,319
受取手形	568,758	611,593
売掛金	4 3,825,255	4 3,777,582
商品及び製品	1,894,756	1,935,036
仕掛品	869,962	196,857
原材料及び貯蔵品	464,106	449,128
未収入金	4 329,460	4 203,625
前払費用	46,313	45,882
繰延税金資産	129,912	66,255
その他	45,817	53,591
貸倒引当金	1,816	4,851
流動資産合計	9,730,131	8,405,022
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 3,123,690	1 3,038,252
構築物	151,188	134,417
機械及び装置	1 1,012,242	1 1,140,101
車両運搬具	8,491	8,152
工具、器具及び備品	142,490	138,862
土地	1 2,448,950	1 2,415,383
建設仮勘定	369,627	122,941
有形固定資産合計	7,256,680	6,998,111
無形固定資産		
ソフトウェア	342,237	329,106
その他	730	522
無形固定資産合計	342,968	329,629
投資その他の資産		
投資有価証券	3,117,126	2,874,627
関係会社株式	5,420,078	5,420,078
前払年金費用	514,713	631,824
保険積立金	28,333	
リース投資資産	507,434	486,616
その他	4 96,593	4 96,357
貸倒引当金	4 9,752	4 8,905
投資その他の資産合計	9,674,526	9,500,597
固定資産合計	17,274,176	16,828,337
資産合計	27,004,307	25,233,360

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年11月30日)	当事業年度 (平成30年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,471,230	1,014,805
買掛金	4 490,959	4 354,252
短期借入金	1, 2, 3 1,710,000	1, 2, 3 1,650,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,050,008	1 1,520,008
未払金	4 406,388	4 268,523
未払法人税等	139,009	165,547
未払費用	216,509	211,769
預り金	126,351	112,893
賞与引当金	59,907	60,410
その他	1, 4 1,083,102	1, 4 315,587
流動負債合計	6,753,465	5,673,798
固定負債		
長期借入金	1 2,733,320	1 1,963,312
繰延税金負債	47,437	102,860
退職給付引当金	97,935	111,991
長期預り敷金保証金	1 1,319,408	1 1,221,345
資産除去債務	66,774	66,947
その他	75,185	78,378
固定負債合計	4,340,060	3,544,834
負債合計	11,093,526	9,218,633
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,685,582	2,685,582
資本剰余金		
資本準備金	1,912,324	1,912,324
資本剰余金合計	1,912,324	1,912,324
利益剰余金		
利益準備金	671,395	671,395
その他利益剰余金		
配当引当積立金	170,000	170,000
圧縮記帳積立金	146,546	138,454
別途積立金	1,972,948	1,972,948
繰越利益剰余金	7,490,381	7,678,163
利益剰余金合計	10,451,271	10,630,962
自己株式	207,804	123,788
株主資本合計	14,841,373	15,105,080
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,067,108	909,646
繰延ヘッジ損益	2,299	
評価・換算差額等合計	1,069,408	909,646
純資産合計	15,910,781	16,014,727
負債純資産合計	27,004,307	25,233,360

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当事業年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
売上高	1, 4 15,109,513	1, 4 13,694,721
売上原価	2, 4 9,933,643	2, 4 9,177,000
売上総利益	5,175,869	4,517,721
販売費及び一般管理費	3, 4 4,236,316	3, 4 4,006,144
営業利益	939,553	511,576
営業外収益		
受取利息及び配当金	4 609,997	4 459,438
その他	4 78,597	4 146,084
営業外収益合計	688,594	605,522
営業外費用		
支払利息	38,274	37,968
投資有価証券評価損	29,377	23,931
支払保険料	15,116	15,545
その他	4 31,826	4 31,323
営業外費用合計	114,595	108,768
経常利益	1,513,552	1,008,330
特別損失		
減損損失	33,026	96,825
特別損失合計	33,026	96,825
税引前当期純利益	1,480,525	911,504
法人税、住民税及び事業税	3,020	107,986
法人税等調整額	486,283	181,210
法人税等合計	489,304	289,197
当期純利益	1,969,830	622,307

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	2,685,582	1,912,324	1,912,324
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
圧縮記帳積立金の取崩			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当期変動額合計			
当期末残高	2,685,582	1,912,324	1,912,324

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
配当引当積立金		圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	671,395	170,000	156,109	1,972,948	5,820,822	8,791,276
当期変動額						
剰余金の配当					309,835	309,835
当期純利益					1,969,830	1,969,830
圧縮記帳積立金の取崩			9,563		9,563	
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計			9,563		1,669,558	1,659,995
当期末残高	671,395	170,000	146,546	1,972,948	7,490,381	10,451,271

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	45,106	13,344,076	401,322		401,322	13,745,398
当期変動額						
剰余金の配当		309,835				309,835
当期純利益		1,969,830				1,969,830
圧縮記帳積立金の取崩						
自己株式の取得	210,123	210,123				210,123
自己株式の処分	47,425	47,425				47,425
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			665,786	2,299	668,085	668,085
当期変動額合計	162,698	1,497,296	665,786	2,299	668,085	2,165,382
当期末残高	207,804	14,841,373	1,067,108	2,299	1,069,408	15,910,781

当事業年度(自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	2,685,582	1,912,324	1,912,324
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
圧縮記帳積立金の取崩			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当期変動額合計			
当期末残高	2,685,582	1,912,324	1,912,324

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
		配当引当積立金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	671,395	170,000	146,546	1,972,948	7,490,381	10,451,271
当期変動額						
剰余金の配当					442,617	442,617
当期純利益					622,307	622,307
圧縮記帳積立金の取崩			8,091		8,091	
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計			8,091		187,782	179,690
当期末残高	671,395	170,000	138,454	1,972,948	7,678,163	10,630,962

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	207,804	14,841,373	1,067,108	2,299	1,069,408	15,910,781
当期変動額						
剰余金の配当		442,617				442,617
当期純利益		622,307				622,307
圧縮記帳積立金の取崩						
自己株式の取得	163	163				163
自己株式の処分	84,180	84,180				84,180
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			157,461	2,299	159,761	159,761
当期変動額合計	84,016	263,707	157,461	2,299	159,761	103,945
当期末残高	123,788	15,105,080	909,646		909,646	16,014,727

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式
 - 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの
 - 決算末日の市場価格等に基づく時価法
 - (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの
 - 移動平均法による原価法
- 2 デリバティブの評価基準及び評価方法
 - 時価法
- 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- 4 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産(リース資産を除く)
 - 定率法によっております。
 - ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備は除く)、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。
 - 主な資産の耐用年数
 - 建物 15～50年
 - 機械装置 3～10年
 - 無形固定資産(リース資産を除く)
 - 定額法によっております。
 - ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
 - リース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- 5 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
 - 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金
 - 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度対応額を計上しております。
 - 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 - 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。また、過去勤務費用は、発生時に全額費用処理しております。
- 6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 - 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象...外貨建予定取引、借入金

ヘッジ方針

デリバティブ取引に係る権限規程及び取引限度額を定めた内部規程に基づき、機械設備等の輸入取引に係るキャッシュ・フローを固定することを目的に為替予約を、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、為替予約の締結時に、予定取引と同一通貨、同一金額、同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、決算日における有効性の評価を省略しております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。

8 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理方法と異なっております。

連結納税制度の適用

当社は連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

(従業員持株会型E S O P)

従業員持株E S O P信託について、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

	前事業年度 (平成29年11月30日)	当事業年度 (平成30年11月30日)
建物	1,176,115千円	1,111,230千円
機械及び装置	9,402千円	2,927千円
土地	242,855千円	242,855千円
合計	1,428,372千円	1,357,012千円

上記に係る借入金等

	前事業年度 (平成29年11月30日)	当事業年度 (平成30年11月30日)
短期借入金	1,200,000千円	1,150,000千円
長期借入金	2,300,000千円	2,560,000千円
(含む1年内返済予定の長期借入金)		
長期預り敷金保証金	628,980千円	568,429千円
(含む1年内返済予定の長期預り敷金保証金)		
合計	4,128,980千円	4,278,429千円

2 当座貸越及び特定融資枠契約

当座貸越の極度額及び特定融資

	前事業年度 (平成29年11月30日)	当事業年度 (平成30年11月30日)
枠契約の総額	6,800,000千円	6,800,000千円
借入実行残高	1,710,000千円	1,650,000千円
差引額	5,090,000千円	5,150,000千円

3 財務制限条項

前事業年度(平成29年11月30日)

当事業年度末における短期借入金のうち1,700,000千円については、各借入先との契約において以下のとおり財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、各借入先の要求に基づき当該借入金を返済する可能性があります。

(財務制限条項)

各年度の決算期及び中間決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を直近決算期の金額の75%以上に維持すること。

当事業年度(平成30年11月30日)

当事業年度末における短期借入金のうち1,650,000千円については、各借入先との契約において以下のとおり財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、各借入先の要求に基づき当該借入金を返済する可能性があります。

(財務制限条項)

各年度の決算期及び中間決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を直近決算期の金額の75%以上に維持すること。

4 関係会社に係る事項(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成29年11月30日)	当事業年度 (平成30年11月30日)
短期金銭債権	935,355千円	852,696千円
短期金銭債務	144,914千円	118,733千円

(損益計算書関係)

1 売上高に含まれている賃貸売上高

	前事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当事業年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
	1,040,792千円	1,047,893千円

2 当期製品製造原価に含まれている賃貸売上原価

	前事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当事業年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
	240,079千円	245,670千円

3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当事業年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
給与手当・賞与	1,261,764千円	1,244,897千円
賞与引当金繰入額	24,233千円	25,949千円
退職給付費用	151,472千円	109,928千円
減価償却費	113,538千円	73,965千円
研究開発費	357,837千円	318,412千円
貸倒引当金繰入額	17,575千円	3,308千円

おおよその割合

販売費	47%	46%
一般管理費	53%	54%

4 関係会社との取引高の総額は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当事業年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
売上高	1,322,352千円	1,203,763千円
仕入高	763,613千円	942,923千円
その他の営業取引高	406,422千円	585,644千円
営業取引以外の取引	593,736千円	420,374千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成29年11月30日)	当事業年度 (平成30年11月30日)
(1) 子会社株式	5,280,470	5,280,470
(2) 関連会社株式	139,608	139,608
計	5,420,078	5,420,078

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年11月30日)	当事業年度 (平成30年11月30日)
(流動資産)		
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	70,646 千円	78,154 千円
その他	105,409 千円	41,398 千円
繰延税金資産小計	176,055 千円	119,552 千円
評価性引当額	45,117 千円	53,296 千円
繰延税金資産合計	130,938 千円	66,255 千円
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	1,026 千円	千円
繰延税金負債合計	1,026 千円	千円
繰延税金資産の純額	129,912 千円	66,255 千円
(固定負債)		
繰延税金資産		
退職給付引当金	348,139 千円	315,795 千円
減損損失	258,810 千円	251,859 千円
関係会社株式評価損	123,615 千円	123,615 千円
投資有価証券評価損	65,631 千円	72,961 千円
繰越欠損金	90,956 千円	70,529 千円
退職給付信託資産	57,271 千円	62,936 千円
その他	123,417 千円	94,584 千円
繰延税金資産小計	1,067,842 千円	992,281 千円
評価性引当額	288,969 千円	333,263 千円
繰延税金資産合計	778,873 千円	659,017 千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	417,483 千円	356,377 千円
退職給付信託設定益	343,632 千円	343,632 千円
圧縮記帳積立金	64,730 千円	61,118 千円
その他	464 千円	748 千円
繰延税金負債合計	826,310 千円	761,878 千円
繰延税金負債の純額	47,437 千円	102,860 千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年11月30日)	当事業年度 (平成30年11月30日)
法定実効税率 (調整)	30.9 %	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0 %	
受取配当等永久に益金に算入されない項目	11.6 %	
住民税均等割	0.5 %	
評価性引当額の増減	56.2 %	
源泉所得税	2.3 %	
試験研究費の税額控除	1.3 %	
その他	0.6 %	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.0 %	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額
有形固定資産	建物	3,123,690	105,736	25,237 (24,810)	165,937	3,038,252	7,066,236
	構築物	151,188	562	175	17,156	134,417	993,174
	機械及び装置	1,012,242	646,970	69,824 (64,875)	449,286	1,140,101	16,878,003
	車両運搬具	8,491	3,203	0	3,543	8,152	65,227
	工具、器具及び備品	142,490	74,391	7,164 (7,140)	70,854	138,862	1,445,851
	土地	2,448,950		33,566		2,415,383	
	建設仮勘定	369,627	584,177	830,864		122,941	
	計	7,256,680	1,415,041	966,833 (96,825)	706,778	6,998,111	26,448,494
無形固定資産	ソフトウェア	342,237	48,126		61,257	329,106	
	その他	730			208	522	
	計	342,968	48,126		61,465	329,629	

- (注) 1 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。
2 当期増加額のうち、主なものは次の通りであります。

当期増加額 機械及び装置 静岡事業所 製紙製品製造設備 434,911千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	11,569	5,535	3,348	13,756
賞与引当金	59,907	60,410	59,907	60,410

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで		
定時株主総会	2月中		
基準日	11月30日		
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日		
1単元の株式数	100株		
単元未満株式の買取り	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 取次所 買取手数料 無料		
公告掲載方法	電子公告により公告する。(https://www.filcon.co.jp/) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、東京都内において発行する日本経済新聞に掲載して公告する。		
株主に対する特典	対象となる株主 毎年11月30日現在の株主名簿に記載または記録された100株以上保有の株主 優待内容		
	保有株式数	保有期間	優待内容
	100株以上1,000株未満	1年未満	500円相当のQUOカード
	100株以上1,000株未満	1年以上継続	ワイン1本
	1,000株以上	1年未満	1,000円相当のQUOカード
	1,000株以上	1年以上継続	ワイン1本(限定品)
1年以上継続保有の株主とは、5月31日および11月30日現在の株主名簿に、同一株主番号で、3回以上連続で記載または記録された株主とする。			

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利ならびに募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類 並びに有価証券報告 書の確認書	事業年度 (第118期)	自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日	平成30年2月22日 関東財務局長に提出
(2)	内部統制報告書及び その添付書類	事業年度 (第118期)	自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日	平成30年2月22日 関東財務局長に提出
(3)	四半期報告書、 四半期報告書の 確認書	第119期 第1四半期 第119期 第2四半期 第119期 第3四半期	自 平成29年12月1日 至 平成30年2月28日 自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日 自 平成30年6月1日 至 平成30年8月31日	平成30年4月4日 関東財務局長に提出 平成30年7月4日 関東財務局長に提出 平成30年10月3日 関東財務局長に提出
(4)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第9号の2(株主総会における議決権行使の 結果)の規定に基づく臨時報告書		平成30年2月26日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成31年 2月26日

日本ファイルコン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 英 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 嶋 原 泰 貴

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ファイルコン株式会社の平成29年12月1日から平成30年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ファイルコン株式会社及び連結子会社の平成30年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本ファイルコン株式会社の平成30年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本ファイルコン株式会社が平成30年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成31年 2月26日

日本ファイルコン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	野	英	樹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	嶋	原	泰	貴

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ファイルコン株式会社の平成29年12月1日から平成30年11月30日までの第119期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ファイルコン株式会社の平成30年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。